

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第185期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

【会社名】 阪神電気鉄道株式会社

【英訳名】 HANSHIN ELECTRIC RAILWAY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役・社長 坂井 信也

【本店の所在の場所】 大阪市福島区海老江1丁目1番24号

【電話番号】 06-6457-2160

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤原 彰

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目6番1号 大手町ビル5階532区 東京事務所

【電話番号】 03-3212-6721

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 長谷川 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社大阪証券取引所  
（大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回 次		第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
決 算 年 月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益	百万円	289,705	287,156	307,384	299,011	313,242
経常利益	百万円	10,770	11,939	16,692	16,265	21,087
当期純利益	百万円	3,469	3,639	5,569	4,983	6,404
純資産額	百万円	101,729	96,542	109,030	111,286	166,197
総資産額	百万円	501,607	506,711	520,958	519,691	532,700
1株当たり純資産額	円	296.10	281.23	317.77	324.61	395.39
1株当たり当期純利益	円	10.10	10.38	16.00	14.32	16.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	9.07	9.28	13.71	13.09	15.57
自己資本比率	%	20.3	19.1	20.9	21.4	31.2
自己資本利益率	%	3.3	3.7	5.4	4.5	4.6
株価収益率	倍	32.8	30.3	23.6	28.9	60.4
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	28,907	25,730	33,496	26,461	35,489
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	11,747	19,534	28,134	23,978	21,533
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	11,470	875	6,900	5,304	20,514
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	42,074	49,332	47,815	46,869	40,329
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人 (人)	7,916 (1,260)	7,633 (1,424)	7,517 (1,532)	7,422 (1,699)	6,881 (1,570)

(注)1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回 次		第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
決 算 年 月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益	百万円	74,890	74,245	78,444	81,579	85,684
経常利益	百万円	6,379	7,772	8,693	10,617	12,893
当期純利益	百万円	2,600	2,626	2,867	2,685	3,538
資本金	百万円	29,384	29,384	29,384	29,384	40,633
発行済株式総数	千株	343,659	343,659	343,659	343,659	421,652
純資産額	百万円	80,556	74,902	88,440	88,400	139,246
総資産額	百万円	377,441	374,594	414,061	416,571	443,416
1株当たり純資産額	円	234.47	218.20	257.79	257.87	330.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益	円	7.57	7.49	8.20	7.67	9.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	7.08	7.01	7.57	7.29	8.60
自己資本比率	%	21.3	20.0	21.4	21.2	31.4
自己資本利益率	%	3.1	3.4	3.5	3.0	3.1
株価収益率	倍	43.7	41.9	46.0	54.0	109.5
配当性向	%	66.1	66.8	61.0	78.2	55.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人 (人)	2,165 (215)	2,111 (224)	2,056 (176)	1,992 (219)	1,917 (234)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 平成17年3月期の1株当たり配当額6円は、開業100周年記念配当1円を含んでいる。

## 2【沿革】

年 月	摘 要
明治32年 6月	摂津電気鉄道株式会社として資本金150万円をもって設立
明治32年 7月	社名を阪神電気鉄道株式会社と変更
明治32年10月	創立登記
明治38年 4月	神戸（三宮）～大阪（出入橋）間の鉄道営業開始（昭和14年 3月、梅田～元町間に拡大）
明治42年 9月	土地建物事業を開始
大正13年 1月	伝法線大物～伝法間の鉄道営業開始（昭和39年 5月、尼崎～西九条間に拡大、西大阪線と改称）
大正13年 8月	甲子園球場（現 阪神甲子園球場）を開設
昭和 4年 7月	甲子園娯楽場を開設（変遷の後、平成 9年 3月、阪神パーク 甲子園住宅遊園となり、平成15年 3月、同住宅遊園を閉園）
昭和 8年 5月	六甲高山植物園を開設（その後、昭和12年 6月に六甲山カンツリーハウスを開設、昭和39年 1月に六甲山人工スキー場を開設、平成 6年 7月にホール・オブ・ホールズ六甲（オルゴール館）を開設、平成15年 4月に阪神総合レジャー株式会社（現 連結子会社）が六甲ガーデンテラスを開設＜同年 9月、会社分割により、同社から承継＞）
昭和 8年 9月	三宮阪神ビルディングが竣工
昭和10年12月	株式会社大阪野球倶楽部（現 株式会社阪神タイガース・現 連結子会社）を設立
昭和17年11月	阪神土建工業株式会社（現 株式会社ハンシン建設・現 連結子会社）を設立
昭和18年11月	武庫川線武庫川～洲先間の鉄道営業開始（昭和59年 4月、武庫川～武庫川団地前間に拡大）
昭和23年11月	航空代理店営業を開始（変遷の後、国際航空貨物取扱業を平成11年10月に阪神エアカーゴ株式会社＜平成11年 5月設立＞（現 連結子会社）に営業譲渡）
昭和24年 5月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場
昭和24年11月	阪神国道自動車株式会社＜昭和 3年10月設立＞の営業全部を譲り受け、自動車事業を直営で再開
昭和32年 8月	株式会社整美社（現 阪神エンジニアリング株式会社・現 連結子会社）を設立
昭和37年 8月	山陽自動車運送株式会社（現 連結子会社）に資本参加
昭和38年 6月	大阪神ビルディングが竣工（同ビルで株式会社阪神百貨店＜昭和32年 4月設立、同年 6月当社から百貨店部門の営業を譲受け、昭和42年10月大阪証券取引所市場第二部、昭和44年 2月同市場第一部に上場＞（現 連結子会社）開業）
昭和41年12月	中央電気工業株式会社（現 中央電設株式会社・現 連結子会社）に資本参加
昭和43年 4月	神戸高速鉄道の開通に伴い、山陽電鉄と相互直通運転（当社大石～山陽須磨浦公園間）を開始（平成10年 2月に梅田～山陽姫路間の直通特急の運転を開始）
昭和62年 4月	鉄道事業法の施行に伴い、本線、西大阪線及び武庫川線において第 1種鉄道事業の経営を開始
昭和62年 7月	阪神エンジニアリング株式会社の電子計算機事業部門を分離・独立し、アイテック阪神株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和63年 4月	神戸高速線（元町～西代間(5.0km)）において、第 2種鉄道事業の経営を開始
平成 3年 4月	株式会社シティウェーブおおさか（平成16年10月に阪神シティケーブル株式会社＜平成元年12月設立＞と合併し、商号を株式会社ベイ・コミュニケーションズ（現 連結子会社）に変更）を当社ほか 8社の共同出資により設立
平成 4年10月	阪神不動産株式会社＜昭和26年 6月に阪神ビルディング株式会社として設立、昭和45年 5月商号変更、昭和46年 8月大阪証券取引所市場第二部、昭和47年 8月同市場第一部に上場＞を合併
平成 7年10月	大阪ダイヤモンド地下街株式会社＜平成 7年 4月設立＞（現 連結子会社）が「ディアモール大阪」を開業
平成 8年 3月	阪神・淡路大震災（平成 7年 1月発生）に伴う鉄道震災復旧工事が完了
平成 9年 3月	梅田阪神第 1ビルディング（ハービス O S A K A）が竣工・開業（平成 9年 5月同ビル内に株式会社阪神ホテルシステムズ＜平成 4年 5月設立＞（現 連結子会社）がホテル「ザ・リッツ・カールトン大阪」を開業）
平成11年 3月	阪神杉村ビルディング（ラグザタワー）が竣工（平成11年 4月同ビル内に株式会社ホテル阪神＜昭和40年12月設立、昭和42年 4月開業＞（現 連結子会社）が移転・開業）
平成12年11月	株式会社元町阪神ビルディング（現 阪神総合レジャー株式会社）を設立
平成15年 3月	商業施設「エビスタ西宮」が竣工・開業（同施設内に株式会社阪神百貨店が西宮店を開業）
平成15年 9月	阪神総合レジャー株式会社のスポーツ・レジャー事業等を吸収分割により承継
平成16年11月	梅田阪神第 2ビルディング（ハービス E N T）が竣工・開業
平成17年10月	株式会社阪神百貨店を株式交換により完全子会社化
平成18年 5月	阪急ホールディングス株式会社との間で、同社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結（効力発生は平成18年10月）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社57社及び関連会社9社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりである。

#### (1) 運輸業部門(22社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
鋼索鉄道業	六甲摩耶鉄道(株)
バス事業	当社、阪神バス(株)
タクシー事業	阪神タクシー(株) (A)
トラック事業	阪神トラック(株) (A)、阪神運送(株)、山陽自動車運送(株) (A)
国際航空貨物取扱業	阪神エアカーゴ(株) (A)
	その他14社

#### (2) 流通業部門(8社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)阪神百貨店 (A)、(株)阪神みどり会
物品販売業	(株)阪神ステーションネット (A)(C)、阪神商事(株) (C)、(株)ハックス阪神 (A)
	その他3社

#### (3) 不動産業部門(5社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、阪神不動産(株) (A)(C)、大阪ダイヤモンド地下街(株) (C)
不動産販売業	当社
	その他2社

#### (4) 建設業部門(6社)

事業の内容	会社名
土木建築請負業	(株)ハンシン建設 (A)(B)
電気工事請負業	中央電設(株) (A)(B)
造園業	阪神園芸(株) (A)(B)
	その他3社

#### (5) レジャー・サービス業部門(16社)

事業の内容	会社名
遊園地業	当社
旅行業	当社
ホテル業	当社、(株)ホテル阪神 (A)、(株)阪神ホテルシステムズ (A)、(株)六甲オリエンタルホテル (C)、阪神エンタープライズ(株) (A)
飲食業	(株)ヘンゼル (A)(C)
スポーツ業	当社、(株)阪神タイガース (A)、阪神総合レジャー(株) (C)、(株)ウエルネス阪神 (A)(C)
広告代理業	(株)阪神コンテンツリンク (A)(C)
	その他6社

#### (6) その他の事業部門(12社)

事業の内容	会社名
ビル管理・メンテナンス業	阪神エンジニアリング(株) (A)(B)
情報サービス業	アイテック阪神(株) (A)(B)(C)
有線テレビジョン放送業	(株)ベイ・コミュニケーションズ (A)(C)
	その他9社

#### (注)1 連結子会社

- 上記部門の会社数には、当社が重複して含まれている。
- 当社は(A)の会社に対して、設備の賃貸を行っている。
- 当社は(B)の会社に対して、設備の工事、保守管理を請け負わせている。
- 当社は(C)の会社に対して、業務の委託を行っている。

[次へ](#)

タイガースゴルフクラブ  
Tigers Golf Club



神戸・花山手住宅地  
Kobe Hanayama Residential Area

六甲山  
Mt. Rokko

六甲山カントリーハウス  
Mt. Rokko Country House  
六甲高山植物園  
Rokko Alpine Botanical Garden  
ホール・オブ・ホールズ六甲  
Hall of Halls Rokko  
六甲カーデントラス  
Rokko Cardent Terrace  
六甲山人工スキー場  
Mt. Rokko Artificial Snow Ski Area



百貨店サテライト店  
(2008年秋開業予定)

神戸市立御影工業跡地開発  
(百貨店サテライト2-住居住宅 2008年秋開業予定)

百貨店サテライト店  
(2007年秋開業予定)

ラグザ大阪  
Luxe Osaka  
(ホテル開業)

エビスタ西宮  
Ebisuta Nishinomiya  
(百貨店西宮店)

阪神甲子園球場  
Kansai Koshien Stadium  
ららぽーと甲子園  
Lalaport Koshien

大阪ドーム  
Osaka Dome  
西大阪難波線延伸事業  
The West Osaka Line Extension Project  
(2009年開業予定)

芦屋浜  
Ashiyahama  
(コートヴェール芦屋)  
Club Vert Ashiya

ユニバーサル・スタジオ・ジャパン  
Universal Studio Japan

神戸空港  
Kobe Airport  
ポートアイランド  
Port Island

六甲アイランド  
Rokko Island

梅田  
Umeda

難波  
Namba

4【関係会社の状況】  
連結子会社

名 称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の 貸 付	営業上の 取引等	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
六甲摩耶鉄道(株)	神戸市 灘 区	80	鋼索鉄道業	99.7	1	2	無		
阪神バス(株)	兵庫県 西宮市	200	バス事業	100.0	1	4	無		
阪神タクシー(株)	兵庫県 西宮市	100	タクシー事業	100.0	1	4	無		土地、建物 の賃貸
阪神トラック(株)	京都市 右京区	70	トラック事業	100.0	2	1	無		土地の賃貸
阪神運送(株)	大阪市 福島区	10	トラック事業	100.0 (100.0)			無		
山陽自動車運送(株)	大阪市 福島区	160	トラック事業	77.0 (26.9)	1	3	有		土地、建物 の賃貸
阪神エアカーゴ(株)	東京都 千代田区	360	国際航空貨物 取扱業	85.0	1	1	有		建物の賃貸
(株)阪神百貨店	1,2 大阪市 北 区	4,358	百貨店業	100.0	3		無		店舗の賃貸
(株)阪神みどり会	大阪市 北 区	20	百貨店業	100.0 (100.0)			無		
(株)阪神ステーションネット	大阪市 福島区	93	物品販売業	100.0	2	1	無	定期券発売 業務の委託 等	店舗の賃貸
阪神商事(株)	大阪市 福島区	80	物品販売業	100.0 (100.0)	1		無	商業施設の 管理運営	
(株)ハックス阪神	兵庫県 西宮市	10	物品販売業	100.0 (100.0)	1	4	無		建物の賃貸
阪神不動産(株)	大阪市 福島区	67	不動産賃貸業	100.0 (26.0)	1	2	無	賃貸ビルの 管理等	土地、建物 の賃貸
大阪ダイヤモンド地下街(株)	大阪市 北 区	400	不動産賃貸業	60.0 (40.0)	1	1	有	商業施設の 管理運営	
(株)ハンシン建設	大阪市 福島区	400	土木建築請負 業	100.0	1	3	無	軌道施設の 建設補修等	土地、建物 の賃貸
中央電設(株)	大阪市 福島区	323	電気工事請負 業	98.5 (23.1)	1	3	無	軌道施設の 建設補修等	土地、建物 の賃貸
阪神園芸(株)	兵庫県 西宮市	50	造園業	100.0	1	3	無	阪神甲子園 球場の整備 委託等	土地、建物 の賃貸
(株)ホテル阪神	大阪市 福島区	1,800	ホテル業	100.0	2	2	無		建物の賃貸
(株)阪神ホテルシステムズ	大阪市 北 区	4,000	ホテル業	100.0	4	2	有		建物の賃貸
(株)六甲オリエンタルホテル	神戸市 灘 区	490	ホテル業	77.8 (8.2)	2	2	無	ホテルの管 理運営	
阪神エンタープライズ(株)	大阪市 福島区	110	ホテル業	100.0 (100.0)		2	有		店舗の賃貸
(株)ヘンゼル	兵庫県 西宮市	50	飲食業	100.0 (100.0)	1		無	阪神甲子園 球場の売店 業務委託	店舗の賃貸

名 称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の 貸 付	営業上の 取引等	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(株)阪神タイガース	兵庫県 西宮市	48	スポーツ業	100.0	6	2	無		野球場の賃貸
阪神総合レジャー(株)	大阪市 福島区	100	スポーツ業	100.0	3	4	無	スポーツ・ レジャー施設 の管理運営	
(株)ウエルネス阪神	兵庫県 西宮市	90	スポーツ業	100.0	1	4	有	阪神甲子園 球場の売店 業務委託	建物の賃貸
(株)阪神コンテンツリンク	大阪市 福島区	230	広告代理業	100.0	2	7	無	広告媒体の 販売委託等	建物の賃貸
阪神エンジニアリング(株)	大阪市 福島区	160	ビル管理・メ ンテナンス業	100.0	1	6	無	電気設備の 保守管理等	建物の賃貸
アイテック阪神(株)	大阪市 福島区	200	情報サービス 業	65.0	1	2	無	列車運行管 理システム の保守管理 等	建物の賃貸
(株)ベイ・コミュニケーショ ンズ <sup>3</sup>	大阪市 福島区	4,000	有線テレビジ ョン放送業	41.3 (0.0)	1	5	無	映像事業の 業務委託等	建物の賃貸

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

2 1 特定子会社に該当する。

3 2 (株)阪神百貨店は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社に該当するが、事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略している。

4 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	その他の事業	全社(共通)	計
従業員数	人 2,720 (427)	人 1,285 (349)	人 240 (46)	人 446 (46)	人 951 (461)	人 1,037 (241)	人 202 (0)	人 6,881 (1,570)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
人 1,917 (234)	歳 41.3	年 19.7	円 6,466,846

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社には、阪神電気鉄道労働組合があり、平成18年3月31日現在組合員数は1,717人で、日本私鉄労働組合総連合会に加盟している。

なお、当社及び連結子会社において、労使間に特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載している。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、国際的な原油価格の高騰などの不安定要因はあったが、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られ、個人消費も堅調に推移するなど、景気の緩やかな回復基調にあった。

このような中、当社グループでは、引き続き中長期的な視点から、グループ全体の持続的な企業価値、ひいては株主価値の向上に取り組んできた結果、収益の面においては、不動産業が、一昨年11月に開業した梅田阪神第2ビルディング（愛称「ハービスE N T」）が期を通じて寄与したことや販売収入が増加したことなどにより増収になるとともに、阪神タイガースが2年振りのセントラル・リーグ優勝を遂げたことなどにより、スポーツ業を初めとするレジャー・サービス業や百貨店業等の流通業も増収となり、また、鉄道事業を初めとする運輸業も増収となったため、厳しい経営環境が続く建設業が減収となったものの、全事業の営業収益は、前連結会計年度に比べ14,230百万円（4.8%）増の313,242百万円となった。

一方、費用の面においては、土地建物の販売原価やハービスE N Tに係る経費、減価償却費等が増加したものの、各部門にわたり引き続き費用の節減に努めたため、営業利益は、前連結会計年度に比べ4,223百万円（20.0%）増の25,288百万円となり、また、社債・借入金利息の減少などにより、経常利益は、前連結会計年度に比べ4,821百万円（29.6%）増の21,087百万円となった。これに、一部事業用資産についての減損損失を計上するなど特別損益を加減し、更に、税金費用を控除した後の当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,420百万円（28.5%）増の6,404百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 運輸業部門

##### a 概要

鉄道事業では、引き続き本線住吉・芦屋間連続立体交差化工事等の都市計画事業による立体化工事や国等の補助制度の適用を受ける駅施設等の改良工事として、西大阪線難波延伸事業の完成・開業に向けての尼崎駅付近改良工事を推進するとともに、去る2月1日に運用を開始した「スルッとKANSAI」のICカードシステム「PiTaPa（ピタパ）」（併せて当社独自の優待機能を付加した「CoCoNet（ココネット）カード」のサービス提供を開始）導入のための自動改札機等の更新工事を行うなど、鉄道諸施設の整備・改善に努めた。また、JR等同業他社との競争が激しい中、鉄道営業の開業100周年を記念した「阪神電車開業100周年記念3dayパス」など各種企画乗車券の発売を積極的に行うなど、旅客の誘致に努めたほか、沿線における大型商業施設の開業やマンション開発による好影響などもあって、旅客数は、前連結会計年度に比べ818千人（0.5%）増の177,808千人となった。

なお、去る3月、春日野道駅改良工事（上り線・下り線別のプラットフォーム新設など）が完成した。また、同月、東改札口の新設や駅構内における乗継ぎ円滑化のための配線変更等を内容とする三宮駅改良工事に着手した。

バス事業では、引き続き定時運行の確保に努めるほか、高速バス大阪今治線や去る2月に開港した神戸空港と西宮とを結ぶ路線などの新規路線の開設、一般路線におけるダイヤ改正等を行い、需要の発掘に努めるとともに、老朽更新及び高速路線における増備のためバス15両を新造するなど、旅客サービスの向上にも努めた結果、依然として一般路線において旅客のバス離れの傾向が続いているものの、旅客数は、前連結会計年度に比べ48千人（0.3%）増の18,419千人となった。

なお、西宮市内等の一般路線の営業を分社することとし、昨年12月、当社100%出資により、営業を譲り受ける子会社として阪神バス株式会社を設立した（分社は本年6月に実施）。

このほか、トラック事業の山陽自動車運送株式会社が、積極的な営業活動の展開や支店開設の効果などによって増収となり、国際航空貨物取扱業の阪神エアカーゴ株式会社が、当連結会計年度から、収益と費用を総額で認識（前連結会計年度までは収益から航空運賃等の一部費用を控除した純額を営業収益として認識）することとしたため、前連結会計年度に比べ相当の増収となった。

以上の結果、営業収益は、前連結会計年度に比べ5,820百万円（10.6%）増の60,794百万円となったものの、鉄道事業において設備投資に伴う固定資産除却費が増加したことや、バス事業において原油価格の高騰等により経費が増加したことなどから、営業利益は、前連結会計年度に比べ116百万円（2.5%）減の4,541百万円となった。

## b 営業成績

業種	平成17年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	27,229	0.8
バス事業	5,424	0.4
トラック事業	15,748	2.9
その他	13,093	77.5
消去	700	
営業収益計	60,794	10.6

## (提出会社の鉄道事業運輸成績)

区分	単位	平成17年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		
			対前期増減率(%)	
営業日数	日	365	0.0	
営業キロ	キロ	45.1	0.0	
客車走行キロ	千キロ	35,967	0.1	
旅客人員	定期	千人	89,130	0.1
	定期外	千人	88,678	1.0
	計	千人	177,808	0.5
旅客運輸 収入	定期	百万円	8,721	0.3
	定期外	百万円	15,701	0.9
	計	百万円	24,422	0.6
運輸雑収	百万円	2,806	1.8	
営業収益計	百万円	27,229	0.8	
乗車効率	%	38.6		

(注) 乗車効率の算出は、延入キロ / (客車走行キロ × 平均定員(標準定員)) による。

## 流通業部門

## a 概要

百貨店業では、株式会社阪神百貨店が、阪神タイガースのセントラル・リーグ優勝に伴う記念セールや日本シリーズ後のご声援大感謝セールが寄与したほか、顧客ターゲットの明確化を図る品揃えの強化や売場改装に努めたことなどにより、増収となった。

物品販売業では、昨年3月、阪神甲子園球場に開設した「タイガースショップ アルプス」やタイガースグッズの通信販売が、阪神タイガースの好成績を受けて好調に推移し、婦人服販売の阪神商事株式会社も、一部店舗の閉鎖による減収はあったものの、既存店の活性化に取り組んだことが奏功し、売上を伸ばした。

以上の結果、営業収益は、前連結会計年度に比べ6,249百万円(5.3%)増の125,138百万円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ1,514百万円(79.8%)増の3,412百万円となった。

なお、昨年10月1日、連結子会社の株式会社阪神百貨店との株式交換の日を迎え、同社は、当社の完全子会社となった。

## b 営業成績

業種	平成17年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
百貨店業	114,136	3.8
物品販売業	11,598	21.2
消去	596	
営業収益計	125,138	5.3

## 不動産業部門

### a 概要

不動産賃貸業では、一昨年11月に開業したハービスE N Tが順調な滑出しを見せ、その後も好調に推移したため、既存賃貸物件の一部においてテナントの解約等による減収があったものの、賃貸収入は増収となった。

不動産販売業では、引き続き、神戸・花山手住宅地、塩屋とびお台（神戸市）や他社との共同事業によるマンションの分譲を行うなど、販売活動に注力した結果、販売収入も増収となった。

以上の結果、営業収益は、前連結会計年度に比べ2,911百万円（7.3%）増の42,925百万円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ1,036百万円（11.9%）増の9,771百万円となった。

なお、昨年7月1日、経営効率の一層の向上を図るため、当社の不動産販売業務を連結子会社の阪神不動産株式会社に委託するなどの組織再編を行った。

また、神戸市による本線御影駅前の公立高校跡地の土地利用事業者募集に対し、住友商事株式会社ほか3社との企業連合により、商業施設、分譲マンション等を提案内容として応募し、昨年11月、土地の買受事業者及び開発事業者に選定された。

### b 営業成績

業種	平成17年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産賃貸業	35,603	6.3
不動産販売業	7,970	13.6
消去	648	
営業収益計	42,925	7.3

## 建設業部門

### a 概要

依然として公共投資が低調に推移し、民間需要においても受注・価格競争が激化している中、完成予定工事の工期延長の影響や前連結会計年度における大型工事完成の反動などもあり、営業収益は、前連結会計年度に比べ6,124百万円（17.1%）減の29,590百万円となり、営業損益は、前連結会計年度に比べ820百万円悪化し、533百万円の営業損失となった。

### b 営業成績

業種	平成17年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
建設業	30,239	15.5
消去	648	
営業収益計	29,590	17.1

レジャー・サービス業部門

a 概要

スポーツ業では、阪神タイガースが2年振りのセントラル・リーグ優勝を遂げたことや、阪神甲子園球場で日本シリーズが開催されたことなどにより増収となった。なお、今般、阪神甲子園球場について、平成19年から3年をかけて全面的なリニューアルを行う計画の基本構想を策定し、公表した。

ホテル業では、価格競争等が激しい中、ザ・リッツ・カールトン大阪が高稼働率を維持し、ホテル阪神も宴会収入が大幅に増加するなど好調に推移した。なお、株式会社住之江ホテル阪神は、昨年11月末をもって、運営する「住之江ホテル阪神」の営業を終了し、去る3月、清算終了した。

旅行業では、海外渡航者数が堅調に推移する中、募集型企画旅行の主力ブランドである「フレンドツアー」の販売収入が大幅に増加し、また、海外出張旅行等の取扱いも、企業業績が回復傾向にある中、積極的な営業活動を展開したこともあって増収となった。

以上の結果、営業収益は、前連結会計年度に比べ3,620百万円（7.8%）増の50,163百万円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ2,174百万円（54.9%）増の6,134百万円となった。

b 営業成績

業種	平成17年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
スポーツ業	27,948	12.5
ホテル業	17,021	2.5
旅行業	2,536	18.0
その他	10,956	1.9
消去	8,300	
営業収益計	50,163	7.8

その他の事業部門

a 概要

ビル管理・メンテナンス業では、ケーブルテレビ関係の工事の増加やハービスE N T開業に伴う新規受注等により増収となった。

情報サービス業では、前連結会計年度に大型のビル関連システムの売上があったため、その反動により減収となった。

有線テレビジョン放送業（CATV事業）の株式会社ベイ・コミュニケーションズは、一昨年10月、連結子会社であった阪神シティケーブル株式会社が、持分法非適用の関連会社であった株式会社シティウェブおおさかと合併（存続会社は株式会社シティウェブおおさか。合併と同時に株式会社ベイ・コミュニケーションズに商号変更）し、発足したものであるため、加入者数の増加もあって前連結会計年度に比べ相当の増収となった。

以上の結果、営業収益は、前連結会計年度に比べ970百万円（3.0%）増の33,094百万円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ178百万円（12.3%）増の1,627百万円となった。

b 営業成績

業種	平成17年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
ビル管理・メンテナンス業	15,276	9.0
情報サービス業	12,312	11.9
その他	10,622	33.1
消去	5,116	
営業収益計	33,094	3.0

なお、所在地別セグメントの業績は、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、実質的デフイーザンスによる社債債務のオフバランス化や転換社債の償還などにより、前連結会計年度に比べ6,540百万円（14.0%）減少し、40,329百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は、前連結会計年度に比べ9,027百万円（34.1%）増の35,489百万円となった。これは、税金等調整前当期純利益が増加したことや、梅田阪神第2ビルディングの竣工に伴う消費税等の還付があったことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ2,445百万円（10.2%）減の21,533百万円となった。これは、投資有価証券の取得による支出が増加する一方で、設備投資による支出が減少したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ15,209百万円（286.7%）増の20,514百万円となった。これは、社債の償還による支出が増加したことや、当連結会計年度に社債の発行がなかったことなどによるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、運輸業を初めとして流通業、不動産業等の広範囲かつ多種多様なサービス業が主体であり、また、受注生産形態をとらない事業がほとんどであるので、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

## 3【対処すべき課題】

規制緩和や情報技術革新の一層の進展など企業環境が激変する中、景気は穏やかな回復基調にあり、デフレ状況からの脱却の兆しはあるものの、各事業における競争は一段と熾烈さを増している。また、少子・高齢社会が進展して人口は減少局面に入りつつあり、また雇用情勢も依然として厳しさが残るなど、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き予断を許さない状況にある。

このような状況の下、各事業部門の収益力の回復・強化や、事業運営の更なる見直しに取り組んでいく。また、前述のとおり、財務体質の維持・強化を図るとともに、内部統制の実効性確保や地球環境の保全の視点からも、グループ経営体制をより強化して経営戦略を積極的に推進するなど、経営基盤の一層の充実を図ることが、当面の経営課題である。

今後とも、当社グループは、交通事業者の使命である安全で快適な輸送の提供などを通じて企業の社会的責務の遂行に努めていく。また、各事業部門にわたり、費用の削減と従業員教育の徹底を更に進めながら競争力のあるサービスの提供を追求していく。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがある。

なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末において判断したものである。

### (1) 特有の法的規制・経営方針等

当社グループの基幹事業である鉄道事業は、運賃に係る認可制度を初め、災害時等の対応、鉄道諸施設の整備・運営その他広く事業運営に関して業法による法的規制がある。なお、バス事業についても、概ね同様の規制等がある。

また、当社グループは、経営方針の一つとして、公益的な事業である鉄道事業を中長期的かつ安定的に経営していくこととしており、事業計画・投資計画・資金計画を検討・策定する場合においても、このような視点を重視している。このため、近年の少子高齢化の進行や競合路線の動向、その他経済情勢の変動、災害発生等の不測の事態の発生には、極力対応していくこととしているが、計画達成に至らないリスクを内在している。

一方、当社グループは、鉄道事業からの派生又は市場の変化・拡大成長への対応により、現在、多岐にわたる事業を営んでいるが、これらについては、事業の選択と集中及び各事業の経営効率の向上やリスクの回避等に努めていること、また、当社が資産・資金を中心的に保有・調整していることもあって、大きなリスクは見られない。

(2) 特定の商品・サービス等への依存

当社グループは鉄道事業・不動産賃貸業・レジャー業（野球場・ホテルなど）等のストック型事業（有形資産を保有して行う事業で固定費の割合が高い。）のウエイトが高く、かつ、主要な営業施設は鉄道の沿線である阪神間ないし大阪・梅田エリアに所在しているため、それぞれの施設・店舗等の魅力度向上に努めていくとともに、グループとしてフロー型ビジネスの育成・展開に注力することにより持続的な成長を図ることとしているが、当該地域の経済基盤等の変動や資産保有に係る税制その他の制度改正の影響を受けるリスクがある。

(3) 財政状態及び経営成績並びにキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループは、長期的かつ持続的な発展を目指すとともに、財務の健全化に努めており、現在、財政状態及び経営成績並びにキャッシュ・フローの状況に異常な変動は認められないが、予想を上回る経済の基礎的条件の変化、金融、証券、不動産等の各市場の異常な変動など、想定外の事態の発生により、業績の変動、資金調達時における金融費用の増加、保有資産の価格低下などのリスクがある。特に、当社グループは、前連結会計年度から事業用固定資産に係る減損会計を早期適用し、所要の減損損失を計上し、また、販売用不動産についても評価減の要否を適正に判断しているが、今後の不動産価格の下落、事業環境の変化等により、新たに減損等に係る損失が発生するリスクがある。

(4) 重要な訴訟事件等の発生

当社グループが当事者となっている重要な訴訟事件等は発生していない。

(5) 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項等

特記すべき事項はない。

5【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社と株式会社阪神百貨店（連結子会社）とは、平成17年4月28日開催の両社の取締役会において、株式交換により、当社が株式会社阪神百貨店を完全子会社化することを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。その後、同契約に基づき、平成17年6月29日開催の両社の定時株主総会の決議を経て、株式交換の日である平成17年10月1日、株式会社阪神百貨店は当社の完全子会社となった。

株式交換契約の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（2 財務諸表等）」の重要な後発事象の平成16年度（第184期）の欄に記載している。

- (2) 当社と阪急ホールディングス株式会社とは、平成18年5月29日開催の両社の取締役会において、株式交換により、阪急ホールディングス株式会社が当社を完全子会社化することを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。

株式交換契約の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（2 財務諸表等）」の重要な後発事象の平成17年度（第185期）の欄に記載している。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。したがって、企業会計原則を初め、税効果会計に係る会計基準、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準等、現行の各会計基準がその前提としている見積りによる会計処理を含んでいる。

(2) 業績報告

営業収益及び営業利益

当連結会計年度は、不動産業が、一昨年11月に開業した梅田阪神第2ビルディング(愛称「ハービスENT」)が期を通じて寄与したことや販売収入が増加したことなどにより増収になるとともに、阪神タイガースが2年振りのセントラル・リーグ優勝を遂げたことなどにより、スポーツ業を初めとするレジャー・サービス業や百貨店業等の流通業も増収となり、また、鉄道事業を初めとする運輸業も増収となったため、厳しい経営環境が続く建設業が減収となったものの、営業収益は、前連結会計年度に比べ14,230百万円(4.8%)増の313,242百万円となった。一方、費用の面においては、各部門にわたり引き続き費用の節減に努めたことなどから、営業利益は、前連結会計年度に比べ4,223百万円(20.0%)増の25,288百万円となった。なお、事業の種類別セグメントの状況については、「1 業績等の概要」に記載のとおりである。

#### 営業外収益、営業外費用及び経常利益

営業外収益は、受取配当金が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ145百万円（10.6%）増の1,523百万円となった。

営業外費用は、社債の転換及び償還などにより支払利息が減少し、前連結会計年度に比べ453百万円（7.3%）減の5,725百万円となった。

これを純額で見ると、前連結会計年度の4,800百万円の費用に対し、当連結会計年度は4,201百万円の費用となった。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ4,821百万円（29.6%）増の21,087百万円となった。

#### 特別利益、特別損失及び当期純利益

特別利益は、鉄道事業等における受託工事費受入額の減少に伴い工事負担金等受入額が1,332百万円減少したほか、投資有価証券売却益が1,125百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ2,351百万円（85.1%）減の411百万円となった。

特別損失は、工事負担金等受入額の減少に伴う工事負担金等圧縮額の減少1,330百万円などがあったものの、減損損失4,657百万円の計上や、特別退職金782百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ144百万円（2.0%）増の7,322百万円となった。

これを純額で見ると、前連結会計年度の4,416百万円の費用に対し、当連結会計年度は6,911百万円の費用となった。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ2,326百万円（19.6%）増の14,175百万円となり、ここから法人税等及び少数株主利益を加減した後の当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,420百万円（28.5%）増の6,404百万円となった。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の14.32円に対し16.38円となり、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の13.09円に対し15.57円となった。

### (3) 資金の状況

#### キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」に記載のとおりである。

#### 資金需要

当社グループは、主に鉄道事業を初め不動産賃貸業、レジャー業等、設備を使用収益する事業を営む性格上、日常の営業活動に伴う運転資金需要のほかに、設備の新設、改良等に伴う資金需要が定常的に発生する。

#### 財務政策

当社グループは、顧客の安全性確保のための設備投資を不断に実施する一方、その他の設備投資については、投資コストと投資によりもたらされる収益のバランスを十分吟味したうえで実施することにより、投資効率を高めるよう努めている。

また、当社グループは、固定資産をその主たる営業用資産としており、投資される資金は、コスト（利率）が低いことに加え、安定的（長期的）であることが必要であり、更には、健全な財務体質（資本構成）を維持することにも配慮する必要がある。

資金需要に対しては、まずは極力自己資金をもって充当し、不足する部分を外部調達することになるが、外部調達を行う場合は、多様な資金調達手段の中から、その時々金融情勢において上述のファクターを最もバランス良く満たすものを選択することとしている。

なお、当社グループは、その財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、今後とも当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を確保していくことが可能であると考えている。

（注）上記本文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末において判断したものである。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

##### (1) 設備投資の概要

当連結会計年度の設備投資(有形固定資産及び無形固定資産の発生ベースの計上額)の内訳は次のとおりである。

	当連結会計年度	対前期増減率
運輸業	5,544百万円	87.0%
流通業	1,684	68.9
不動産業	2,123	84.9
建設業	125	22.1
レジャー・サービス業	624	68.3
その他の事業	1,511	37.6
計	11,613	45.4
消去又は全社	713	28.6
合計	10,900	47.4

運輸業部門においては、鉄道事業の輸送力増強、運転保安向上及びサービス改善等やバス事業の車両新造等に5,544百万円、流通業部門においては、百貨店業の店舗改装等のために1,684百万円、不動産業部門においては、不動産賃貸業の大阪神ビルディング等の賃貸施設改修等のために2,123百万円、その他の事業部門においては、有線テレビジョン放送業のケーブル敷設工事等のために1,511百万円などの設備投資を実施した。

なお、工事負担金等の受入による圧縮額113百万円を設備投資額から控除している。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成18年3月31日現在における事業の種類別セグメントごとの設備の概要、帳簿価額及び従業員数は次のとおりである。

### (1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額						従業員数
	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	百万円 55,366	百万円 10,528	百万円 16,721 ( 792)	百万円 1,520	百万円 861	百万円 84,999	人 2,720 ( 427)
流通業	6,403	1	1,252 ( 16)	-	821	8,479	1,285 ( 349)
不動産業	116,068	373	52,454 ( 765)	24	684	169,604	240 ( 46)
建設業	2,330	347	1,163 ( 10)	-	35	3,877	446 ( 46)
レジャー・ サービス業	6,686	601	5,894 ( 1,100)	13	1,159	14,354	951 ( 461)
その他の事業	8,189	1,271	86 ( 0)	30	344	9,922	1,037 ( 241)
小計	195,044	13,123	77,574 ( 2,683)	1,588	3,906	291,238	6,679 ( 1,570)
消去又は全社	3,607	109	3,664	18	66	7,465	202 ( 0)
合計	191,437	13,014	73,909 ( 2,683)	1,570	3,839	283,772	6,881 ( 1,570)

(注)1 帳簿価額「その他」は、工具・器具・備品である。

2 上記のほか、賃借土地 796千㎡がある。

3 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしている。

## (2) 提出会社

## 運輸業部門

## ア 鉄道事業

## a 線路及び電路施設

線名	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	変電所数
第1種鉄道事業					
本線	元町 - 梅田	32.1 km	複線	33	7
西大阪線	尼崎 - 西九条	6.3	"	5	
武庫川線	武庫川団地前 - 武庫川	1.7	単線	3	
計		40.1		41	7
第2種鉄道事業					
神戸高速線	元町 - 西代	5.0	複線	< 6 >	< 1 >
合計		45.1		< 6 > 41	< 1 > 7

(注) 1 各線とも軌間は 1.435m であり、電圧は 1,500V である。

2 本線と他の路線の共用駅については、本線の駅数として記載している。

3 第2種鉄道事業における線路及び電路施設、< >書きの駅(西代駅は除く。)・変電所は、第3種鉄道事業者(神戸高速鉄道株式会社)の保有資産である。なお、西代駅は、山陽電気鉄道株式会社の保有資産である。

## b 車両

電動客車	制御客車	付随客車	貨車・救援車	計
両	両	両	両	両
237	74	3	3	317

(注) 貨車・救援車では、営業を行っていない。

## c 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
尼崎車庫及び工場	兵庫県尼崎市	百万円 376	千㎡ 54	百万円 9	
石屋川車庫	神戸市東灘区	1,088	16	175	

(注) 尼崎車庫では、列車検査、月検査を、尼崎工場では、重要部検査、全般検査、随時修繕をそれぞれ行っている。

## イ バス事業

名称	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額	面積	帳簿価額	乗合	貸切	計
大阪営業所・車庫	大阪市福島区	百万円 13	千㎡ -	百万円 -	両	両	両
尼崎営業所・車庫	兵庫県尼崎市	49	10	34	189	10	199
西宮営業所・車庫	兵庫県西宮市	12	17	1,244			
神戸営業所・車庫	神戸市中央区	6	1	217			

不動産業部門

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
(主な賃貸建物)		百万円	千㎡	百万円	
梅田阪神第1ビルディング	大阪市北区	36,432	14	7,461	地下5階地上40階建
梅田阪神第2ビルディング	大阪市北区	33,544	9	6,886	地下4階地上28階建
大阪神ビルディング	大阪市北区	5,817	7	9	地下5階地上11階建
野田阪神ビルディング	大阪市福島区	3,862	15	322	地上10階建
阪神杉村ビルディング	大阪市福島区	9,206	6	534	地下2階地上24階建
福島阪神ビルディング	大阪市福島区	1,434	3	1,073	地下1階地上14階建
元町阪神ビルディング	神戸市中央区	4,385	1	987	地下1階地上9階建
三宮阪神ビルディング	神戸市中央区	172	3	231	地下4階地上7階建
エビスタ西宮 (西宮駅高架下商業施設)	兵庫県西宮市	1,846	-	-	地上2階建
春日町物流倉庫	愛知県西春日 井郡春日町	1,032	14	494	地上4階建

レジャー・サービス業部門

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
		百万円	千㎡	百万円	
阪神甲子園球場	兵庫県西宮市	2,309	71	8	収容人員 50,454人
六甲山遊園地	神戸市灘区	695	306	756	遊園地・高山植物園・ オルゴール館・人工ス キー場・展望塔、物販 飲食店
六甲オリエンタルホテル	神戸市灘区	254	-	-	
タイガースゴルフクラブ	兵庫県加東市	1,255	700	1,047	法人会員制ゴルフ場
東京旅客営業所	東京都中央区	86	0	55	

## (3) 国内子会社

## 流通業部門

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
(株)阪神百貨店	大阪市北区ほか	百万円	千㎡	百万円	
		5,631	14	1,187	

## 建設業部門

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
(株)ハンシン建設	大阪市福島区	百万円	千㎡	百万円	
		1,263	8	1,071	

## レジャー・サービス業部門

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
(株)阪神ホテルシステムズ	大阪市北区	百万円	千㎡	百万円	ホテル 「ザ・リッツ・カール トン大阪」
		800	-	-	

## その他の事業部門

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
(株)ベイ・コミュニケーションズ	大阪市福島区	百万円	千㎡	百万円	
		6,989	-	-	
阪神エンジニアリング(株)	大阪市福島区	614	0	86	

(注) 主要な賃借設備は以下のとおりである。

## 不動産業部門

会社名・事業所名	所在地	設備の内容	年間賃借料	摘要
大阪ダイヤモンド地下街(株)	大阪市北区	地下街店舗用 建物等	百万円 1,527	大阪駅前ダイヤモンド地下街 「ディアモール大阪」

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	工事件名	事業の種類 別セグメント の名称	投資予定額		資金調達 方法	工事着手 (年月)	完成予定 (年月)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
当社	鉄道車両新造10両	運輸業	1,586	-	自己資金 及び借入金	平成18.4	平成19.3
	本線住吉～芦屋間高架化工事	運輸業	11,400	2,453	自己資金 及び借入金	平成4.4	平成19.3
	ICカード導入工事	運輸業	2,000	1,897	自己資金 及び借入金	平成16.12	平成19.3
	列車運行管理システム更新工事	運輸業	1,785	1,552	自己資金 及び借入金	平成16.4	平成19.3
	阪神甲子園球場リニューアル工事	レジャー・ サービス業	20,000	-	自己資金 及び借入金	平成18.5	平成22.3
(株)阪神ホテル システムズ	客室改装工事	レジャー・ サービス業	1,000	-	自己資金	平成18.9	平成19.3

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

##### 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	421,652,422	同 左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	421,652,422	同 左		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 ～平成17年9月 30日(注1)	44,463	388,122	11,249	40,633	11,204	30,358
平成17年10月1日 (注2)	33,530	421,652		40,633	11,887	42,246

(注)1 旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した転換社債の株式への転換による増加である。

2 株式会社阪神百貨店との株式交換による増加である。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	63	33	283	76	3	18,325	18,783	
所有株式数 (単元)	0	79,919	1,566	93,927	137,828	11	103,148	416,399	5,253,422
所有株式数 の割合(%)	0.00	19.19	0.38	22.56	33.10	0.00	24.77	100.00	

(注)1 自己株式 985,308株は、「個人その他」に 985単元及び「単元未満株式の状況」に 308株含まれている。

2 「その他の法人」の欄には、実質株主名簿に記載され、又は記録された株式の合計数を超える証券保管振替機構名義の株式数が、11単元含まれている。

## (5)【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エイチエスピーシー ファンド サービス ジェイツー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	41,906	9.94
エヌエヌエフイー マック ジャパン アクティブ シェアホルダー ファンド エルピー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	37,429	8.88
MAC Small Cap 投資事業組合	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー20階私書箱112号	30,441	7.22
ゴールドマン・サックス・インターナシ ョナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券会社 東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	26,779	6.35
MAC Leveraged 投資事業組合	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー20階私書箱112号	26,570	6.30
エイチエスピーシー ファンド サービス ジェイワン (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	25,569	6.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	15,691	3.72
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,757	2.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	9,221	2.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,781	2.08
計		232,146	55.06

(注)1 株式会社MACアセットマネジメントから、大量保有報告書及びその変更報告書が提出されており、平成18年3月1日付けで提出された変更報告書による所有状況は次のとおりであるが、当社として実質所有株式数の確認ができないため、上記の「大株主の状況」は、平成18年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)	所有 時点
株式会社MACアセットマネジメント	東京都港区六本木6丁目10番1号	192,831	45.73	平成18年 2月22日

- エイチエスピーシー ファンド サービス ジェイツーは、10%以上の議決権を保有しているが、当社として同株主の実質的な株式の保有状況を確認できないため、証券取引法第163条第1項に規定する主要株主に該当するかどうか確認できない。
- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係るものである。



(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 985,000 (相互保有株式) 普通株式 569,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 414,845,000	414,845	
単元未満株式	普通株式 5,253,422		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	421,652,422		
総株主の議決権		414,845	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、実質株主名簿に記載され、又は記録された株式の合計数を超える証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれている。この議決権数を控除した総株主の議決権の数は、414,834個である。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 阪神電気鉄道株式会社	大阪市福島区海老江 1丁目1番24号	985,000		985,000	0.23
(相互保有株式) 株式会社阪神百貨店	大阪市北区梅田 1丁目13番13号	442,000		442,000	0.10
株式会社ハンシン建設	大阪市福島区海老江 1丁目1番31号	90,000		90,000	0.02
株式会社阪神コンテンツリンク	大阪市福島区海老江 1丁目1番31号 阪神野田センタービル10F	37,000		37,000	0.01
計		1,554,000		1,554,000	0.37

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

### 3【配当政策】

当社は、お客様重視を最優先として、公共性が強く当社グループの経営基盤である鉄道事業を安定的に経営していくとともに、不動産事業、スポーツ・レジャー事業、流通業（百貨店業等）その他の各事業にわたり、互いの相乗効果を図り、かつ、事業の選択と経営資源の集中及び新規事業の創出を行うことにより、グループ事業のブランド力向上を図り、中長期的な視点から、企業価値の向上と健全かつ持続的な発展を目指しているが、当社の経営の成果は、株主の皆様、お客様、役員・従業員及び会社（内部留保）との間で合理的に配分するという基本方針の下、利益の配分としては、内部留保とのバランスを考慮しながら、まずは、継続的に安定した配当を行うことを基本としている。

当期においては、前期に比べ増益となったが、西大阪線難波延伸事業の完遂等に向け、より一層内部留保を充実させる必要があることから、当期の期末配当金は、前期の普通配当と同額の1株につき2円50銭（中間配当金と合わせて年5円）とした。この結果、当期の配当性向は55.3%となった。

（注）当期中間配当についての取締役会決議年月日は、平成17年11月22日である。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	345	366	450	442	1,200
最低（円）	290	286	297	330	383

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高（円）	1,200	945	1,075	1,040	1,050	1,120
最低（円）	808	852	895	910	870	981

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

## 5【役員状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (千株)
社長 [代表取締役]	坂井 信也 (昭和23年2月9日生)	昭和45年4月 当社入社 平成11年7月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社代表取締役・社長(現任)	36
専務取締役 [代表取締役] (鉄道事業本部長)	末原 親司 (昭和19年9月27日生)	昭和43年4月 当社入社 平成4年7月 当社西梅田開発室部長兼不動産事業本部建設部長 平成6年7月 当社開発事業本部西梅田開発室部長兼不動産事業本部建設部長 平成12年6月 当社取締役 当社不動産事業本部副本部長 平成13年7月 当社西梅田開発室部長兼不動産事業本部建設部長 平成15年6月 当社常務取締役 当社不動産事業本部建設部長 平成18年6月 当社代表取締役・専務取締役(現任) 当社鉄道事業本部長(現任)	61
常務取締役 (不動産事業本部長) (不動産事業本部 開発部長) (不動産事業本部 土地管理部長)	岩瀬 吉広 (昭和25年3月6日生)	昭和47年4月 当社入社 平成8年7月 当社開発事業本部西梅田開発室部長 平成13年7月 当社西梅田開発室部長 平成16年6月 当社取締役 平成16年7月 当社不動産事業本部開発部長 平成17年7月 当社不動産事業本部開発営業部長兼同本部土地管理部長(現任) 平成18年6月 当社常務取締役(現任) 当社不動産事業本部長(現任)	27
常務取締役	牧田 俊洋 (昭和25年9月8日生)	昭和48年4月 当社入社 平成10年7月 当社航空営業本部旅行部長 平成11年10月 当社航空営業部長 平成16年7月 株式会社阪神タイガースへ出向 同社専務取締役 平成17年1月 同社代表取締役・社長(現任) 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役(現任)	15
取締役 (鉄道事業本部 副本部長) (西大阪線延伸推進室 部長)	木戸 洋二 (昭和26年12月3日生)	昭和50年4月 当社入社 平成10年7月 当社開発事業本部西梅田開発室部長 平成13年7月 当社西大阪線延伸推進室部長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 当社鉄道事業本部副本部長(現任)	16
取締役 (鉄道事業本部 副本部長) (鉄道事業本部 運輸部長)	藤原 崇起 (昭和27年2月23日生)	昭和50年4月 当社入社 平成10年7月 阪神タクシー株式会社へ出向(当社部長待遇) 同社代表取締役・社長 平成16年7月 当社鉄道事業本部運輸部長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) 当社鉄道事業本部副本部長(現任)	19
取締役 (社長室長)	住田 憲亮 (昭和26年9月1日生)	昭和50年4月 当社入社 平成12年7月 当社社長室部長 平成18年6月 当社取締役(現任) 当社社長室長(現任)	16

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	中島 亨 (昭和32年6月6日生)	昭和55年4月 当社入社 平成13年6月 山陽自動車運送株式会社へ出向 同社代表取締役・専務取締役 平成13年7月 当社部長待遇 平成14年6月 山陽自動車運送株式会社代表取締役・社長 平成18年6月 当社取締役(現任)	16
取締役 (人事部長)	秦 雅夫 (昭和32年5月22日生)	昭和56年4月 当社入社 平成13年7月 当社人事部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	12
取締役	縄田 和良 (昭和18年1月2日生)	昭和40年4月 当社入社 昭和63年7月 当社不動産事業本部土地経営部長兼延長線建設事務所用地部長 平成3年7月 当社総務部長 平成8年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社取締役(現任) 株式会社ベイ・コミュニケーションズ代表取締役・社長(現任)	94
取締役	小林 弘一 (昭和18年1月15日生)	昭和40年4月 当社入社 昭和63年7月 当社経理部長 平成3年7月 当社総務部長兼企画調査室部長 平成4年12月 当社経理部長兼総務部長 平成5年7月 当社経理部長 平成7年7月 当社レジヤ事業本部付部長 平成8年6月 当社取締役 平成8年7月 当社レジヤ事業本部レジヤ企画部長 平成12年6月 当社常務取締役 当社レジヤ事業本部長 平成13年4月 阪神総合レジヤ株式会社代表取締役・社長 (現任) 平成15年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社取締役(現任) アイテック阪神株式会社代表取締役・取締役 会長(現任)	105
取締役	宮崎 恒彰 (昭和18年2月9日生)	昭和40年4月 当社入社 昭和63年7月 当社関連事業室部長 平成2年7月 当社企画調査室部長 平成3年6月 山陽自動車運送株式会社へ出向 同社代表取締役・社長 平成8年6月 当社取締役 平成10年7月 当社関連事業室部長 平成12年6月 当社常務取締役 平成12年7月 当社社長室副室長 平成14年6月 株式会社阪神コンテンツリンク代表取締役・ 社長(現任) 平成15年6月 当社専務取締役 当社社長室長 平成17年7月 当社開業百周年史編集室部長 平成18年6月 当社取締役(現任) 株式会社阪神タイガース代表取締役・取締役 会長(現任)	144

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (千株)
取締役	本庄 義信 (昭和18年8月25日生)	昭和42年4月 当社入社 平成2年7月 当社人事部長 平成10年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務取締役 当社鉄道事業本部副本部長 平成16年6月 西大阪高速鉄道株式会社代表取締役・社長 (現任) 当社鉄道事業本部長 平成17年6月 当社鉄道事業本部工務部長 平成18年6月 当社取締役(現任) 株式会社阪神ステーションネット代表取締役 ・取締役会長(現任)	122
取締役	西川 秀郎 (昭和28年1月20日生)	昭和50年4月 株式会社阪神百貨店入社 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 同社代表取締役・取締役社長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	63
取締役	天野 文博 (昭和16年10月27日生)	昭和40年4月 山陽電気鉄道株式会社入社 平成13年6月 同社代表取締役・専務取締役 平成15年6月 同社代表取締役・社長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	5
取締役	栗山 道義 (昭和18年12月9日生)	昭和42年4月 株式会社住友銀行(平成13年4月株式会社三井住友銀行に商号変更)入行 平成12年6月 同行専務取締役兼専務執行役員 平成14年6月 同行副頭取兼副頭取執行役員 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役兼務 平成15年6月 三井住友カード株式会社代表取締役・取締役社長 平成18年5月 同社代表取締役・会長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)	沢田 邦昭 (昭和16年11月14日生)	昭和40年4月 当社入社 昭和63年7月 当社鉄道事業本部運輸部長 平成2年12月 株式会社阪神タイガースへ出向 平成8年7月 当社関連事業室部長 平成9年6月 六甲摩耶鉄道株式会社へ出向 同社代表取締役・社長 平成10年6月 当社監査役(常勤) 平成12年6月 当社常任監査役(常勤)(現任)	130
監査役 (常勤)	今里 政彦 (昭和20年7月31日生)	昭和43年4月 日本開発銀行(平成11年10月、日本政策投資銀行に権利義務を承継)入行 平成7年7月 同行から当社へ出向(当社部長待遇) 株式会社阪神ホテルシステムズ取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年8月 当社入社(部長待遇) 平成12年6月 株式会社阪神ホテルシステムズ常勤監査役 平成12年6月 当社監査役 平成13年6月 当社監査役(常勤)(現任)	55
監査役	小林 幹司 (昭和9年4月3日生)	昭和33年3月 日本生命保険相互会社入社 平成5年3月 同社代表取締役・副社長 平成6年9月 当社仮監査役 平成6年12月 当社監査役(現任) 平成9年4月 日本生命保険相互会社代表取締役・副会長 平成14年7月 同社顧問	-
監査役	河合 伸一 (昭和7年6月11日生)	昭和32年4月 判事補任官 昭和37年4月 弁護士登録 昭和57年11月 当社顧問弁護士 平成6年7月 最高裁判所判事 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成14年12月 弁護士登録、現在に至る。	3
監査役	吉原 英樹 (昭和16年4月2日生)	昭和41年4月 神戸大学経済経営研究所助手 昭和46年4月 同大学同研究所助教授 昭和59年1月 同大学同研究所教授 平成4年4月 同大学同研究所長 平成17年4月 南山大学経営学部教授 平成18年4月 同大学大学院ビジネス研究科教授(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	0
計			946

(注)1 取締役天野文博及び取締役栗山道義は、会社法に定める社外取締役である。

2 監査役小林幹司、監査役河合伸一及び監査役吉原英樹は、会社法に定める社外監査役である。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は次のとおりである。

会社法その他の法令の趣旨にのっとり会社運営を行う。

経営機構は、複数の社外役員を含め、透明性その他十分な監督機能を備えるとともに、慎重かつ妥当な経営判断に加え、子会社の活用など、迅速かつ柔軟な意思決定を発揮できる体制とする。

業務組織は、自律的な活力、業務効率及び内部牽制・内部統制の各要素を重視し、バランスよく運営する。

多くのステークホルダーの中で事業活動を営んでいることを考慮し、適切な利益配分に努める。

決算情報を初めとする会社情報は、証券取引法令及び証券取引所の開示規則等の趣旨を踏まえ、適時適切な開示を行う。

### (2) 施策の実施状況

#### 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、現在、委員会等設置会社への移行の予定はないが、社外取締役2名、社外監査役3名（うち1名は法曹出身、また、うち1名は学識経験者）をもって、経営の透明性と監督機能の確保に努めている。なお、社外役員には、専従スタッフを配置していないが、必要に応じて、社内役員・業務組織から情報の提供等を行っている。

また、非法定の各種委員会は、現在、設置していないが、重要事項の諮問のため、必要に応じて組成することとしている。

#### 内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

業務執行の責任者を兼ねる社内取締役、社内監査役に、社外役員を交えた取締役・監査役の構成の下、取締役会が、事業運営上のリスクの観点も踏まえつつ、重要な業務執行事項について決定し、進捗等の報告を受けている。また、各部門が、職制、業務運営規程や教育制度等に基づき自律的に業務を遂行する一方、総務、経理、人事等の全社管理部門の担当役付取締役が、コンプライアンス（法令遵守）、財務・会計、人事・労務等の事項について、横断的に牽制する体制を敷いている。このうち、コンプライアンスについては、安全管理を初めとする当社サービスに係る各種の法令及び定款その他の社内規則を遵守することを目的として、コンプライアンスに関する基本方針及びコンプライアンス規程を定め、その周知を図るとともに、推進体制として責任者、管理者を置くほか、必要に応じてコンプライアンス委員会を設置することとしている。更に、コンプライアンス相談制度を設け、その適切な運用を通じて、内部統制機能の強化を図っている。このほか、各事業部門や業務運営に内在するリスクについて、経営計画や経営戦略の策定に当たり、総括的に点検するとともに、毎期の決算等の都度、同様の点検を行っている。

#### 内部監査及び監査役監査並びに会計監査の状況

各部門から独立した専任常置の業務組織として、内部監査部門を設け、所属員9名の体制で、年度ごとに策定する計画の下、内部牽制の状況等の調査及び評価を行っている。また、同部門は、監査役及び会計監査人と、適宜、情報の共有に努め、連携して監査活動を行っている。監査役は、常勤監査役2名が常時監査に当たり、監査役会その他適宜の機会に、非常勤監査役（3名全員が社外監査役）と意見交換を行っている。また、会計監査人の監査については、業務遂行状況を視認し、監査の進捗状況について報告を求めるとともに、効率的な監査に努めている。

当期、会計監査業務を執行した公認会計士は、宮地主、石黒訓及び木村幸彦の3名であり、いずれも中央青山監査法人に所属しており、これらの公認会計士の継続監査年数は、いずれも7年未満である。また、当期の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補4名である。なお、中央青山監査法人は、他社において、虚偽の監査証明をしたことを理由に、平成18年5月10日、金融庁から、業務の一部停止処分（停止期間は同年7月1日から同年8月31日まで）を受けたが、前記3名は、当該他社の会計監査業務には関与していない。

#### 役員報酬及び監査報酬

当期、取締役及び監査役に支払った報酬の額（役員賞与及び退職慰労金を含む。）は、それぞれ1,074百万円及び75百万円である。

また、当期、当社の会計監査人である中央青山監査法人に支払った監査証明に係る報酬（公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬）の額は、26百万円である。なお、上記以外の業務に基づく報酬の支払はない。

### (3) 会社と社外役員との利害関係の状況

社外役員との利害関係について、当社は、取締役天野文博氏が代表取締役・社長を務める山陽電気鉄道株式会社の主要株主であること等の関係があるほか、特記すべき事項はない。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び同規則第2条の規定により、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第184期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第185期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。



1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	平成16年度 (平成17年3月31日)		平成17年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	47,124		40,508	
2 受取手形及び売掛金		29,232		30,872	
3 有価証券	3	2,022		2,817	
4 たな卸資産	7	32,266		28,601	
5 繰延税金資産		6,196		6,753	
6 その他		8,169		7,683	
7 貸倒引当金		489		767	
流動資産合計		124,521	24.0	116,470	21.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物及び構築物	3	199,783		191,437	
(2)機械装置及び運搬具	3	12,705		13,014	
(3)土地	3,7	78,452		73,909	
(4)建設仮勘定		2,301		1,570	
(5)その他	3	3,926		3,839	
有形固定資産合計	1,6	297,168		283,772	
2 無形固定資産					
(1)施設利用権等	3	4,817		5,127	
無形固定資産合計		4,817		5,127	
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2,3	52,795		84,540	
(2)長期貸付金		1,777		1,781	
(3)繰延税金資産		7,773		7,919	
(4)その他	3	31,317		33,654	
(5)貸倒引当金		480		565	
投資その他の資産合計		93,184		127,329	
固定資産合計		395,170	76.0	416,229	78.1
資産合計		519,691	100.0	532,700	100.0

区 分	注記 番号	平成16年度 (平成17年3月31日)		平成17年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		25,495		25,528	
2 短期借入金	3	31,720		31,211	
3 1年以内償還社債		25,000		-	
4 未払法人税等		4,387		4,001	
5 繰延税金負債		58		28	
6 賞与引当金		3,527		3,389	
7 その他	3	42,507		46,285	
流動負債合計		132,695	25.6	110,444	20.7
固定負債					
1 社債		54,900		44,900	
2 長期借入金	3	129,162		124,875	
3 繰延税金負債		3,406		14,701	
4 退職給付引当金		21,764		20,397	
5 役員退職慰労引当金		2,354		604	
6 連結調整勘定		274		1,472	
7 その他	3	42,895		42,411	
固定負債合計		254,757	49.0	249,362	46.8
負債合計		387,453	74.6	359,806	67.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		20,951	4.0	6,695	1.3
(資本の部)					
資本金	4	29,384	5.7	40,633	7.6
資本剰余金		19,154	3.7	43,466	8.2
利益剰余金		45,967	8.8	50,127	9.4
その他有価証券評価差額金		17,125	3.3	32,964	6.2
自己株式	5	346	0.1	994	0.2
資本合計		111,286	21.4	166,197	31.2
負債、少数株主持分及び資本合計		519,691	100.0	532,700	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	平成16年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		平成17年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
営業収益			299,011	100.0	313,242	100.0	
営業費							
1 運輸業等営業費及び売上原価		249,420			258,354		
2 販売費及び一般管理費	1	28,525	277,946	93.0	29,599	287,953	91.9
営業利益			21,065	7.0		25,288	8.1
営業外収益							
1 受取利息		120			132		
2 受取配当金		357			531		
3 受取保険配当金		167			177		
4 為替差益		108			106		
5 雑収入		625	1,378	0.5	576	1,523	0.5
営業外費用							
1 支払利息		5,784			5,103		
2 雑支出		394	6,178	2.1	621	5,725	1.9
経常利益			16,265	5.4		21,087	6.7
特別利益							
1 前期損益修正益		192			140		
2 固定資産売却益	2	2			174		
3 工事負担金等受入額	3	1,344			12		
4 投資有価証券売却益		1,203			77		
5 株式清算配当金		2			-		
6 その他		16	2,762	1.0	6	411	0.1
特別損失							
1 前期損益修正損		278			511		
2 工事負担金等圧縮額	4	1,342			12		
3 固定資産除却損	5	437			523		
4 投資有価証券評価損		77			-		
5 販売土地評価損		8			-		
6 減損損失	6	4,268			4,657		
7 特別退職金	7	-			782		
8 その他	8	765	7,178	2.4	835	7,322	2.3
税金等調整前当期純利益			11,849	4.0		14,175	4.5
法人税、住民税及び事業税		7,590			7,344		
法人税等調整額		1,503	6,087	2.0	297	7,047	2.3
少数株主利益			778	0.3		724	0.2
当期純利益			4,983	1.7		6,404	2.0

【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	平成16年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		平成17年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			19,154		19,154
資本剰余金増加高					
1 転換社債の転換による増加高		-		11,204	
2 株式交換による増加高		-		13,105	
3 自己株式処分差益		0	0	1	24,311
資本剰余金期末残高			19,154		43,466
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			42,778		45,967
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		4,983	4,983	6,404	6,404
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,714		2,166	
2 役員賞与		80		77	
(取締役賞与)		( 71)		( 67)	
(監査役賞与)		( 9)	1,794	( 9)	2,243
利益剰余金期末残高			45,967		50,127

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,849	14,175
減価償却費		17,139	17,827
減損損失		4,268	4,657
長期前払費用等償却費		838	933
工事負担金等圧縮額		1,342	12
固定資産除却損		859	1,076
投資有価証券評価損		77	-
販売土地評価損		8	-
特別退職金		-	782
貸倒引当金の増加額		130	362
退職に係る引当金の増減額		894	2,970
受取利息及び受取配当金		477	664
支払利息		5,784	5,103
固定資産売却益		2	174
工事負担金等受入額		1,344	12
投資有価証券売却益		1,203	77
株式清算配当金		2	-
売上債権の増減額		108	1,659
たな卸資産の減少額		3,307	3,526
仕入債務の増減額		247	446
未払消費税等の増減額		2,788	3,626
その他		313	1,630
小 計		40,723	47,710
利息及び配当金の受取額		473	671
利息の支払額		5,808	5,155
法人税等の支払額		8,927	7,730
特別退職金の支払額		-	7
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,461	35,489

		平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		1,999	6,499
有価証券の売却による収入		753	6,500
固定資産の取得による支出		23,475	11,450
固定資産の売却による収入		946	522
工事負担金等の受入による収入		2,162	93
投資有価証券の取得による支出		2,106	6,083
投資有価証券の売却による収入		1,593	139
貸付けによる支出		164	351
貸付金の回収による収入		231	364
その他		1,919	4,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,978	21,533
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		4,369	330
長期借入れによる収入		14,879	7,747
長期借入金の返済による支出		13,818	12,873
社債の発行による収入		10,000	-
社債の償還による支出		10,000	12,546
自己株式の増加額		96	816
配当金の支払額		1,706	2,156
少数株主への配当金の支払額		193	199
転換社債償還基金の交付による支出		-	22,694
転換社債償還基金の返戻による収入		-	22,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,304	20,514
現金及び現金同等物に係る換算差額		29	17
現金及び現金同等物の減少額		2,792	6,540
現金及び現金同等物の期首残高		47,815	46,869
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,846	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	46,869	40,329

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

平成 16 年 度	平成 17 年 度
<p>1 連結の範囲に関する事項  子会社のうち次に示す29社を連結の範囲に含めている。</p> <p>(株)阪神百貨店 (株)ハンシン建設  中央電設(株) 阪神エンジニアリング(株)  その他25社</p> <p>従来、持分法非適用の関連会社であった(株)シティウェーブおおさかについては、平成16年10月1日、連結子会社であった阪神シティーケーブル(株)を吸収合併した(存続会社(株)シティウェーブおおさかは、同日、商号を(株)ベイ・コミュニケーションズに変更した。)ことにより、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。なお、合併により解散した阪神シティーケーブル(株)の合併時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については、連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、(株)阪神モーター・ドック以下非連結子会社29社はいずれも小規模会社であり、総資産額の合計額、売上高の合計額、当期純損益(持分に見合う額)の合計額及び利益剰余金(持分に見合う額)の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項  (1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>(2) (株)阪神モーター・ドック以下非連結子会社29社及び石見交通(株)以下関連会社9社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によっている。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社のうち、大阪ダイヤモンド地下街(株)の決算日は2月末日、(株)阪神タイガースの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  ア 満期保有目的の債券  償却原価法(定額法)  イ その他有価証券  a 時価のあるもの  期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)  b 時価のないもの  移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項  子会社のうち次に示す29社を連結の範囲に含めている。</p> <p>(株)阪神百貨店 (株)ハンシン建設  中央電設(株) 阪神エンジニアリング(株)  その他25社</p> <p>平成17年12月14日に設立された阪神バス(株)は、重要性の観点から、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた(株)住之江ホテル阪神は、平成18年3月28日、清算終了により消滅したため、清算終了時をもって連結の範囲から除外した。</p> <p>なお、(株)阪神モーター・ドック以下非連結子会社28社はいずれも小規模会社であり、総資産額の合計額、売上高の合計額、当期純損益(持分に見合う額)の合計額及び利益剰余金(持分に見合う額)の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項  (1) 同 左</p> <p>(2) (株)阪神モーター・ドック以下非連結子会社28社及び石見交通(株)以下関連会社9社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によっている。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項  同 左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  ア 満期保有目的の債券  同 左  イ その他有価証券  a 時価のあるもの  同 左  b 時価のないもの  同 左</p>

平成 16 年 度	平成 17 年 度
<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 ア 商品     売価還元法による原価法 イ 販売土地及び建物     個別法による原価法 ウ その他のたな卸資産     主として月別総平均法による原価法</p>	<p>デリバティブ 同 左 たな卸資産 ア 商品     同 左 イ 販売土地及び建物     同 左 ウ その他のたな卸資産     同 左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 鉄道事業取替資産については取替法（定率法）、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）及び当社における梅田阪神第1ビルディング建物（附属設備を除く。）ほか一部の兼業固定資産については定額法、その他の有形固定資産については、当社は定率法、連結子会社のうち14社が定率法、2社が定率法・定額法の併用、13社が定額法を採用している。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 鉄道事業取替資産については取替法（定率法）、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）及び当社における梅田阪神第1ビルディング建物（附属設備を除く。）ほか一部の兼業固定資産については定額法、その他の有形固定資産については、当社は定率法、連結子会社のうち15社が定率法、2社が定率法・定額法の併用、12社が定額法を採用している。 無形固定資産 同 左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左  賞与引当金 同 左  退職給付引当金 同 左</p>



平成 16 年 度	平成 17 年 度
<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社（16社）は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末日における支給見積額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社（17社）は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末日における支給見積額を計上している。 なお、当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給（支給時期は、各役員の退任時）することとしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて計上している。</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務について為替予約を行い、振当処理によっている。また、変動金利借入金の支払利息について特例処理の要件を満たす金利スワップを行い、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ア ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 イ ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 為替予約及び金利スワップのいずれの取引についても、取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定めている。 為替予約取引は、近い将来発生すると見込まれる外国通貨による決済について、その決済額の範囲内で、為替変動リスクを回避することを目的として行うこととしている。また、金利スワップ取引は、現存する変動金利借入金の支払利息について、金利変動リスクを回避することを目的として行うこととしている。 ヘッジ有効性評価の方法 上記社内ルールに基づき、為替予約については、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、いずれもヘッジ有効性の判定は省略している。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  ヘッジ方針 同 左  ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

平成 16 年 度	平成 17 年 度
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  鉄道業における工事負担金等の会計処理  鉄道業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。</p> <p>なお、連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上している。</p> <p>消費税等の会計処理  消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項  連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項  連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から成る。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  鉄道業における工事負担金等の会計処理  鉄道業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。</p> <p>消費税等の会計処理  同 左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  同 左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項  同 左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項  同 左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  同 左</p>

会計処理の原則及び手続の変更

平成 16 年 度	平成 17 年 度
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は4,153百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。この変更による影響は軽微である。</p>

表示方法の変更

平成 16 年 度	平成 17 年 度
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度末において区分表示していた「完成工事補償引当金」は、重要性がないため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれている「完成工事補償引当金」は20百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分表示していた「投資有価証券評価損」、「販売土地評価損」は、金額が僅少であるため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は14百万円、「販売土地評価損」は9百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「営業活動によるキャッシュ・フロー」のうち、前連結会計年度において区分表示していた「投資有価証券評価損」、「販売土地評価損」は、重要性が低下しているため、「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は14百万円、「販売土地評価損」は9百万円である。</p>

追加情報

平成 16 年 度	平成 17 年 度
<p>(事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示)</p> <p>事業税については、前連結会計年度までは所得割のみであったため、その総額を「法人税、住民税及び事業税」に含めて計上していたが、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から、課税標準が外形基準である付加価値割及び資本割については、「営業費」に計上している。その金額は、504百万円である。なお、所得割については、従来どおり「法人税、住民税及び事業税」に含めて計上している。</p>	<p>(阪神エアカーゴ㈱の営業収益の計上方法の変更について)</p> <p>当連結会計年度から、連結子会社である阪神エアカーゴ㈱において、損益の管理方法を見直したことに伴い、従来、純額(営業収益から航空運賃等の一部営業費を控除した額)で認識していた営業収益を総額で認識することとした。この結果、従来の方法に比べ、営業収益及び営業費はそれぞれ4,950百万円増加しているが、営業利益に与える影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成 16 年 度		平成 17 年 度	
1	1 有形固定資産の減価償却累計額 222,824 百万円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額 232,733 百万円
2	2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 3,280 百万円	2	2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 4,300 百万円
3	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 55,103 百万円 機械装置及び運搬具 7,442 土地 8,443 投資有価証券 3,806 その他 1,177 <hr/> 合 計 75,974	3	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 53,277 百万円 機械装置及び運搬具 8,116 土地 8,441 投資有価証券 3,397 その他 2,149 <hr/> 合 計 75,382
	担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 450 百万円 流動負債その他 7,935 長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 40,421 債務履行引受契約により譲渡した借入金 69 固定負債その他 705 <hr/> 合 計 49,581		担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 500 百万円 流動負債その他 8,338 長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 38,834 債務履行引受契約により譲渡した借入金 19 固定負債その他 694 <hr/> 合 計 48,387
	上記のうち、財団抵当に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 52,021 百万円 機械装置及び運搬具 7,395 土地 7,425 その他 481 <hr/> 合 計 67,323		上記のうち、財団抵当に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 50,727 百万円 機械装置及び運搬具 8,087 土地 7,423 その他 720 <hr/> 合 計 66,958
	担保付債務は次のとおりである。 長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 39,369 百万円 債務履行引受契約により譲渡した借入金 69 <hr/> 合 計 39,438		担保付債務は次のとおりである。 長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 38,233 百万円 債務履行引受契約により譲渡した借入金 19 <hr/> 合 計 38,253

## 平成 16 年度

## 4 偶発債務

- (1) 下記の連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。

西大阪高速鉄道㈱	800 百万円
その他 6 社	108
合 計	908

- (2) 借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務

当社において、次の借入金については、金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡した。したがって、当該借入金は連結貸借対照表の負債の部には計上していないが、債権者に対する当社の借入金返済義務は、借入金返済完了時まで存続する。

区 分	返済期限	期末残高 百万円
長期借入金	平成19年10月25日	212

- 5 受取手形割引高及び裏書譲渡高

861 百万円

- 6 4 発行済株式総数

当社の発行済株式総数は、普通株式  
343,658,858株である。

- 7 5 自己株式の保有数

連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式  
1,069,571株である。

- 8 6 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮
- 
- 記帳累計額は 173,527百万円である。うち、鉄道業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は 169,811百万円である。

- 9 7 土地の保有目的の変更

土地の保有目的の変更により、土地 572百万円をたな卸資産に振り替えている。

## 平成 17 年度

## 4 偶発債務

- (1) 下記の連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。

西大阪高速鉄道㈱	1,400 百万円
その他 6 社	140
合 計	1,540

(注) 当社は、西大阪高速鉄道㈱が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づき、同社が貸付人に対して負担する一切の債務について、貸付人に対して連帯保証している。なお、当該コミットメントライン契約の極度額は13,000百万円であり、当期末の借入実行残高はない。

- (2) 社債及び借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務

当社において、次の社債及び借入金については、金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡した。したがって、当該社債及び借入金は連結貸借対照表の負債の部には計上していないが、債権者に対する当社の社債償還義務及び借入金返済義務は、社債償還完了時及び借入金返済完了時まで存続する。

区 分	償還・返済期限	期末残高 百万円
第13回無担保社債	平成19年1月31日	10,000
長期借入金	平成19年10月25日	110
合 計		10,110

- 5 受取手形割引高及び裏書譲渡高

187 百万円

- 6 4 発行済株式総数

当社の発行済株式総数は、普通株式  
421,652,422株である。

- 7 5 自己株式の保有数

連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式  
1,555,500株である。

- 8 6 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮
- 
- 記帳累計額は 173,640百万円である。うち、鉄道業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は 169,811百万円である。

(連結損益計算書関係)

平成 16 年 度		平成 17 年 度																																									
1	1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりである。	1	1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりである。																																								
	人件費 17,087 百万円		人件費 16,690 百万円																																								
	経費 9,179		経費 10,656																																								
	租税公課 755		租税公課 715																																								
	減価償却費 1,503		減価償却費 1,537																																								
	合 計 28,525		合 計 29,599																																								
2	営業費のうち、引当金繰入額は次のとおりである。	2	営業費のうち、引当金繰入額は次のとおりである。																																								
	貸倒引当金繰入額 139 百万円		貸倒引当金繰入額 414 百万円																																								
	賞与引当金繰入額 3,527		賞与引当金繰入額 3,389																																								
	退職給付引当金繰入額 4,017		退職給付引当金繰入額 4,145																																								
	役員退職慰労引当金繰入額 224		役員退職慰労引当金繰入額 100																																								
3	3 工事負担金等受入額は、本線堀切川～甲子園間高架化工事に伴う兵庫県からの受託工事費受入額 1,248 百万円ほかである。	3	2 固定資産売却益は、事業用土地等の一部譲渡によるものであり、内訳は土地 174 百万円ほかである。																																								
4	4 工事負担金等圧縮額は、工事負担金等受入による圧縮額である。	4	5 同 左																																								
5	5 固定資産除却損は、事業用建物・構築物等の除却損である。	5	6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。																																								
6	6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。	6	6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用物件 (5件)</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>大阪市、兵庫県伊丹市ほか</td> <td>2,612</td> </tr> <tr> <td>レジャー事業施設 (1件)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>神戸市</td> <td>1,210</td> </tr> <tr> <td>ホテル事業施設 (1件)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>大阪市</td> <td>445</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失				百万円	賃貸用物件 (5件)	土地、建物及び構築物	大阪市、兵庫県伊丹市ほか	2,612	レジャー事業施設 (1件)	建物及び構築物等	神戸市	1,210	ホテル事業施設 (1件)	建物及び構築物等	大阪市	445		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用物件 (2件)</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>大阪市、神戸市</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ事業施設 (1件)</td> <td>土地</td> <td>兵庫県加東市</td> <td>2,041</td> </tr> <tr> <td>事業用土地 (1件)</td> <td>土地</td> <td>兵庫県西宮市</td> <td>2,303</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失				百万円	賃貸用物件 (2件)	土地、建物及び構築物等	大阪市、神戸市	312	ゴルフ事業施設 (1件)	土地	兵庫県加東市	2,041	事業用土地 (1件)	土地	兵庫県西宮市	2,303
用途	種類	場所	減損損失																																								
			百万円																																								
賃貸用物件 (5件)	土地、建物及び構築物	大阪市、兵庫県伊丹市ほか	2,612																																								
レジャー事業施設 (1件)	建物及び構築物等	神戸市	1,210																																								
ホテル事業施設 (1件)	建物及び構築物等	大阪市	445																																								
用途	種類	場所	減損損失																																								
			百万円																																								
賃貸用物件 (2件)	土地、建物及び構築物等	大阪市、神戸市	312																																								
ゴルフ事業施設 (1件)	土地	兵庫県加東市	2,041																																								
事業用土地 (1件)	土地	兵庫県西宮市	2,303																																								
	(資産をグループ化した方法) 当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。		(資産をグループ化した方法) 当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。																																								

平成 16 年 度	平成 17 年 度																																		
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>賃貸用物件については継続的な地価の下落及び稼働率の低下により、レジャー事業施設及びホテル事業施設については利用客の減少等により、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,268百万円)として特別損失に計上した。</p>	<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>賃貸用物件については継続的な地価の下落及び稼働率の低下により、ゴルフ事業施設については長引く景気低迷による利用客の伸び悩み等により収益性が著しく低下したため、また、自動車事業用土地については事業の再編計画に伴う使用方法の変更により回収可能価額が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,657百万円)として特別損失に計上した。</p>																																		
<p>(減損損失の内訳)</p> <p>賃貸用物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,309 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,612</td> </tr> </table> <p>レジャー事業施設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,158 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,210</td> </tr> </table> <p>ホテル事業施設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">290 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445</td> </tr> </table>	土地	2,309 百万円	建物及び構築物	303	合 計	2,612	建物及び構築物	1,158 百万円	機械装置及び運搬具	52	合 計	1,210	建物及び構築物	290 百万円	機械装置及び運搬具	8	その他(工具器具備品)	143	無形固定資産	2	合 計	445	<p>(減損損失の内訳)</p> <p>賃貸用物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">228 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312</td> </tr> </table> <p>ゴルフ事業施設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,041 百万円</td> </tr> </table> <p>事業用土地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,303 百万円</td> </tr> </table>	土地	228 百万円	建物及び構築物	84	その他	0	合 計	312	土地	2,041 百万円	土地	2,303 百万円
土地	2,309 百万円																																		
建物及び構築物	303																																		
合 計	2,612																																		
建物及び構築物	1,158 百万円																																		
機械装置及び運搬具	52																																		
合 計	1,210																																		
建物及び構築物	290 百万円																																		
機械装置及び運搬具	8																																		
その他(工具器具備品)	143																																		
無形固定資産	2																																		
合 計	445																																		
土地	228 百万円																																		
建物及び構築物	84																																		
その他	0																																		
合 計	312																																		
土地	2,041 百万円																																		
土地	2,303 百万円																																		
<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸用物件、レジャー事業施設及びホテル事業施設の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれが高い価額としている。正味売却価額を採用している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを 4.0%で割り引いて算定している。</p>	<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸用物件、ゴルフ事業施設及び事業用土地の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれが高い価額としている。正味売却価額を採用している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを 4.0%で割り引いて算定している。</p>																																		
<p>7 8 その他は、関係会社支援損、固定資産売却損、関係会社整理損ほかである。</p>	<p>6 7 特別退職金は、早期退職募集に伴う、希望退職者への割増退職金ほかである。</p> <p>7 8 その他は、P C B 処理引当金繰入額、貸倒損失ほかである。</p>																																		



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成16年度		平成17年度	
1	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	1	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
	現金及び預金勘定 47,124百万円		現金及び預金勘定 40,508百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 262		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 186
	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 7		取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 7
	<hr/> 現金及び現金同等物 46,869		<hr/> 現金及び現金同等物 40,329
		2	重要な非資金取引の内容
		(1)	転換社債の転換
			転換社債の転換による 資本金増加額 11,249百万円
			転換社債の転換による 資本剰余金増加額 11,204
			<hr/> 転換による転換社債減少額 22,454
		(2)	当連結会計年度に、連結子会社である(株)阪神百貨店の株式を株式交換により取得したことにより、次のとおり資本剰余金が増加した。
			株式交換による資本剰余金増加額 13,105百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

平成 16 年 度				平成 17 年 度																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																				
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円																				
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	310	161	148	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	296	176	120																				
そ の 他 (工具器具備品)	5,351	2,931	2,419	そ の 他 (工具器具備品)	4,773	2,674	2,098																				
合 計	5,661	3,093	2,568	合 計	5,070	2,850	2,219																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="width: 50%;">1,020 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,547</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,568</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%;">1,031 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,031</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>				1 年 内	1,020 百万円	1 年 超	1,547	合 計	2,568	支払リース料	1,031 百万円	減価償却費相当額	1,031	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="width: 50%;">910 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,309</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,219</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%;">1,091 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,091</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同 左</p>				1 年 内	910 百万円	1 年 超	1,309	合 計	2,219	支払リース料	1,091 百万円	減価償却費相当額	1,091
1 年 内	1,020 百万円																										
1 年 超	1,547																										
合 計	2,568																										
支払リース料	1,031 百万円																										
減価償却費相当額	1,031																										
1 年 内	910 百万円																										
1 年 超	1,309																										
合 計	2,219																										
支払リース料	1,091 百万円																										
減価償却費相当額	1,091																										

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,616	1,658	41
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	99	98	0
合 計		1,715	1,756	40

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,464	41,425	28,961
	(2) 債券			
	国債・地方債等	4,187	4,235	48
	(3) その他	1,451	1,480	29
	小 計	18,102	47,141	29,038
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	352	300	51
	(2) 債券			
	国債・地方債等	130	130	0
	(3) その他	617	610	6
	小 計	1,099	1,041	58
合 計		19,202	48,183	28,980

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,580 百万円	1,198 百万円	0 百万円

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式 1,621 百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	2,014	2,016	1,710	339
(2) その他	-	108	49	-
合 計	2,014	2,125	1,760	339

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	199	199	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,601	1,575	25
合 計		1,800	1,775	24

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,066	71,710	55,644
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2,910	2,932	21
	(3) その他	1,556	1,657	100
	小 計	20,533	76,300	55,766
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	500	476	23
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,493	1,477	16
	社債	304	291	12
	(3) その他	512	504	7
小 計	2,810	2,750	59	
合 計		23,343	79,050	55,707

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
139 百万円	77 百万円	- 百万円

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

(1) その他有価証券

非上場株式	1,661 百万円
優先出資証券	529

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	2,810	1,255	1,817	325
(2) その他	-	103	51	-
合 計	2,810	1,359	1,868	325

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

平成 16 年 度	平成 17 年 度
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、旅行業、国際航空貨物取扱業及び広告代理業の運営に伴い発生する将来の外国通貨による決済について、為替予約取引を行っている。また、変動金利借入金の支払利息について、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社グループは、近い将来発生すると見込まれる外国通貨による決済について、その決済額の範囲内で、為替変動リスクを回避することを目的として、為替予約取引を行うこととしている。また、現存する変動金利借入金の支払利息について、金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行うこととしている。従って、いずれの取引もヘッジを目的とした取引であり、投機的な取引ではない。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び金利スワップ取引は、取引の相手方が契約不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなる信用リスク及び市場価格の変動によって発生する市場リスクをそれぞれ有している。 当社グループの当該取引の相手方は、信用度の高い銀行に限られており、相手方の債務不履行による損失発生の可能性はほとんどないと認識している。また、当社グループの当該取引は外国通貨による決済に係る為替変動リスク及び変動金利借入金の支払利息に係る金利変動リスクをそれぞれヘッジするものであり、当該取引に係る市場リスクのみが実現することは原則としてない。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、上記の取組方針及び利用目的のもと為替予約及び金利スワップのいずれの取引についても、取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定めており、これに基づいて厳格に取引を行い、複数の部署にまたがったリスク管理を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれについても、デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載していない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、連結子会社である(株)阪神百貨店において、退職給付信託を設定している。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(26社)	会社設立時等	-
適格退職年金		
	設定時期	その他
当社	昭和57年	-
その他連結子会社(6社)	-	-
規約型確定給付企業年金		
	設定時期	その他
(株)阪神百貨店	平成17年	退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

	平成16年度 (平成17年3月31日)	平成17年度 (平成18年3月31日)
	百万円	百万円
イ 退職給付債務	51,309	48,689
ロ 年金資産	23,520	26,367
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	27,789	22,322
ニ 未認識年金資産	89	-
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	3,188	2,551
ヘ 未認識数理計算上の差異	6,030	2,602
ト 未認識過去勤務債務	1,309	1,580
チ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	19,968	18,748
リ 前払年金費用	1,795	1,648
又 退職給付引当金(チ-リ)	21,764	20,397

平成16年度  
(平成17年3月31日)

平成17年度  
(平成18年3月31日)

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	百万円	百万円
イ 勤務費用	2,282 (注)1	2,419 (注)2
ロ 利息費用	1,153	984
ハ 期待運用収益	528	472
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	652	637
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	640	794
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	168	217
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,031	4,145

平成16年度  
(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

平成17年度  
(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

(注)1 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において割増退職金894百万円を計上しており、営業費及び特別損失として処理している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	2.0%	同 左
ハ 期待運用収益率	2.5%	2.0%、2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）	同 左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5～10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。）	同 左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同 左

5 退職年金制度の改定

連結子会社である(株)阪神百貨店は、平成17年4月1日付けで税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度（キャッシュ・バランス類似制度）へ移行した。

これらの改定に伴い、退職給付会計における退職給付債務が606百万円減少したため、606百万円の過去勤務債務が発生している。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

平成16年度		平成17年度	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	平成17年3月31日		平成18年3月31日
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金否認	7,124 百万円	退職給付引当金否認	7,545 百万円
事業再編に伴う資産評価損	5,545	事業再編に伴う資産評価損	5,588
未実現利益の消去	3,906	未実現利益の消去	3,820
販売土地評価損否認	3,259	減損損失否認	3,335
減損損失否認	1,690	販売土地評価損否認	2,984
投資有価証券評価損否認	1,681	投資有価証券評価損否認	2,069
賞与引当金否認	1,437	賞与引当金否認	1,382
役員退職慰労引当金否認	957	役員退職慰労引当金否認	691
連結子会社繰越欠損金	544	連結子会社繰越欠損金	631
その他	2,949	その他	3,532
繰延税金資産小計	29,096	繰延税金資産小計	31,582
評価性引当額	2,947	評価性引当額	5,128
繰延税金資産合計	26,149	繰延税金資産合計	26,454
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	11,772	その他有価証券評価差額金	22,781
事業再編に伴う資産評価益	3,452	事業再編に伴う資産評価益	3,331
固定資産圧縮積立金	347	固定資産圧縮積立金	334
その他	71	その他	64
繰延税金負債合計	15,643	繰延税金負債合計	26,511
繰延税金資産の純額	10,505	繰延税金負債の純額	56
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
	平成17年3月31日		平成18年3月31日
流動資産 - 繰延税金資産	6,196 百万円	流動資産 - 繰延税金資産	6,753 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	7,773	固定資産 - 繰延税金資産	7,919
流動負債 - 繰延税金負債	58	流動負債 - 繰延税金負債	28
固定負債 - 繰延税金負債	3,406	固定負債 - 繰延税金負債	14,701
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	平成17年3月31日		平成18年3月31日
法定実効税率	40.6 %	法定実効税率	40.6 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9
住民税均等割	0.9	住民税均等割	0.7
評価性引当額	8.5	評価性引当額	10.8
その他	1.0	その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	52,990	116,680	28,354	32,014	44,570	24,401	299,011	-	299,011
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,983	2,208	11,659	3,700	1,972	7,721	29,246	(29,246)	-
計	54,973	118,888	40,013	35,715	46,543	32,123	328,258	(29,246)	299,011
営業費	50,315	116,990	31,277	35,429	42,583	30,674	307,270	(29,324)	277,946
営業利益	4,658	1,898	8,735	286	3,959	1,449	20,987	78	21,065
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	112,088	62,393	219,238	30,032	32,901	30,331	486,986	32,704	519,691
減価償却費	5,526	1,322	6,803	240	2,275	1,314	17,484	(344)	17,139
減損損失	-	-	2,612	-	1,655	-	4,268	-	4,268
資本的支出	2,964	997	14,079	161	1,971	1,098	21,272	(554)	20,718

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	58,742	124,104	31,008	26,378	47,408	25,599	313,242	-	313,242
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,052	1,033	11,916	3,212	2,755	7,494	28,464	(28,464)	-
計	60,794	125,138	42,925	29,590	50,163	33,094	341,706	(28,464)	313,242
営業費	56,253	121,726	33,153	30,124	44,029	31,466	316,752	(28,799)	287,953
営業利益又は営業損失( )	4,541	3,412	9,771	533	6,134	1,627	24,953	334	25,288
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	111,888	65,077	208,338	29,627	28,701	30,448	474,082	58,618	532,700
減価償却費	5,259	1,330	7,810	224	1,908	1,637	18,170	(343)	17,827
減損損失	2,303	-	312	-	2,041	-	4,657	-	4,657
資本的支出	5,544	1,684	2,123	125	624	1,511	11,613	(713)	10,900

## (注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分している。

## 2 各事業区分の主要な事業内容

- 運輸業.....鉄道、バス、タクシー等の営業を行っている。
- 流通業.....百貨店業を中心に商品の販売等を行っている。
- 不動産業.....建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っている。
- 建設業.....土木・建築工事、電気工事等の請負を行っている。
- レジャー・サービス業.....スポーツ業、ホテル業、旅行業、飲食業等を行っている。
- その他の事業.....ビル管理・メンテナンス業、情報サービス業等を行っている。

3 営業費のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費は、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれもない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は63,648百万円、当連結会計年度は93,618百万円であり、その主なものは、当社における現金及び預金、投資有価証券等である。

5 資本的支出については、工事負担金等の受入による圧縮額を、前連結会計年度は1,342百万円、当連結会計年度は113百万円、それぞれ控除している。

## 6 追加情報

(当連結会計年度)

阪神エアカーゴ㈱の営業収益の計上方法の変更について

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から、国際航空貨物取扱業を営む連結子会社である阪神エアカーゴ㈱において、従来、純額(営業収益から航空運賃等の一部営業費を控除した額)で認識していた営業収益を総額で認識することとした。この結果、従来の方法に比べ、運輸業において営業収益及び営業費はそれぞれ4,950百万円増加しているが、営業利益に与える影響はない。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

【関連当事者との取引】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

平成16年度		平成17年度	
1株当たり純資産額	324.61円	1株当たり純資産額	395.39円
1株当たり当期純利益	14.32円	1株当たり当期純利益	16.38円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13.09円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15.57円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	平成16年度	平成17年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,983	6,404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	77	95
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(77)	(95)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,906	6,309
普通株式の期中平均株式数(千株)	342,735	385,087
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	229	14
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(222)	(11)
普通株式増加数(千株)	49,505	21,047
(うち転換社債(千株))	(49,505)	(21,047)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

[次へ](#)

(重要な後発事象)

平成 16 年度	平成 17 年度												
<p>当社と株式会社阪神百貨店（連結子会社）とは、平成17年4月28日開催の両社の取締役会において、株式交換により、当社が株式会社阪神百貨店を完全子会社化することを決議し、同日付けで株式交換契約を締結した。</p> <p>株式交換の概要は、以下のとおりである。</p> <p>(1) 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>当社と株式会社阪神百貨店は、当社グループ企業価値の一層の増大を図り、株主価値向上にも資するため、株式会社阪神百貨店を中核としたグループ流通戦略を一体的に推進していく必要があると判断し、当社が完全親会社となり、株式会社阪神百貨店が完全子会社となる株式交換を行おうとするものである。</p> <p>(2) 株式交換の日</p> <p>平成17年10月1日</p> <p>(3) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="140 734 694 806"><tr><td></td><td>当社</td><td>(株)阪神百貨店</td></tr><tr><td>株式交換比率</td><td>1</td><td>1.80</td></tr></table> <p>(注) 1 株式の割当比率</p> <p>株式会社阪神百貨店の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.80株を割当交付する。ただし、当社が所有する株式会社阪神百貨店の普通株式21,117,014株については、割当交付しない。</p> <p>2 株式交換により発行する新株式数</p> <p>普通株式33,530,232株（予定）</p> <p>当社は、株式交換に際して交付する普通株式34,530,232株のうち1,000,000株については、新株の発行に代えて、保有する自己の普通株式を割り当てる予定である。</p> <p>(4) 新株式に対する利益配当の起算日</p> <p>株式交換に際して当社が発行する新株式に対する利益配当金は、平成17年10月1日から起算して計算する。</p> <p>(5) 当社の増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>ア 資本金 増加しない。</p> <p>イ 資本準備金</p> <p>株式交換の日に株式会社阪神百貨店に現存する純資産額に、同社の発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額から、新株の発行に代えて割当交付する自己株式の帳簿価額を減少させた額を増加させる。</p> <p>(6) 株式交換交付金</p> <p>株式交換交付金の支払はない。</p>		当社	(株)阪神百貨店	株式交換比率	1	1.80	<p>当社と阪急ホールディングス株式会社（以下「阪急HD」という。）とは、対等の精神に基づき経営統合を目指すこととし、平成18年5月29日開催の両社の取締役会において、当社を株式交換完全子会社、阪急HDを株式交換完全親会社とする株式交換の実施を決議し、同日付けで株式交換契約を締結した。</p> <p>株式交換の概要は、以下のとおりである。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>当社と阪急HDは、両社グループがノウハウ、人材等の総力を結束・結合し、都市交通事業、不動産事業を初めとする様々な事業部門において連携・協同し、戦略的方向性を一つにして事業を行うことで、各事業の競争力が強化されるとともに、各事業間のシナジー効果も一層発揮されることとなり、ひいては企業価値すなわち株主価値の向上が可能になると判断したため、共同の持株会社の下に、対等の精神に基づき、両社グループのブランドの維持を図りながら経営統合を行おうとするものである。</p> <p>(2) 株式交換の日</p> <p>平成18年10月1日</p> <p>(3) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="805 940 1353 1012"><tr><td></td><td>当社</td><td>阪急HD</td></tr><tr><td>株式交換比率</td><td>1.40</td><td>1</td></tr></table> <p>(注) 1 株式の割当比率</p> <p>当社の普通株式1株に対して、阪急HDの普通株式1.40株を割当交付する。ただし、阪急HDが所有する当社株式には、割当交付しない。</p> <p>2 株式交換により発行する新株式数</p> <p>株式交換の効力発生日の前日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された阪急HDを除く各株主が所有する株式数の合計に1.40を乗じた数の普通株式（ただし、端数は切り捨てる。）を新たに発行する。</p> <p>(4) 会計処理の概要</p> <p>提出日現在では未定である。</p> <p>(5) 阪急HDの概要（平成18年3月31日現在）</p> <p>代表者 代表取締役社長 角 和夫 資本金 97,544百万円 所在地 大阪府池田市栄町1番1号 事業内容 都市交通事業、不動産事業、旅行・国際輸送事業、ホテル事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業、リテール事業及びその他の事業</p> <p>業績（平成18年3月期。連結）</p> <p>売上高 486,154百万円 経常利益 54,131百万円 当期純利益 25,326百万円</p>		当社	阪急HD	株式交換比率	1.40	1
	当社	(株)阪神百貨店											
株式交換比率	1	1.80											
	当社	阪急HD											
株式交換比率	1.40	1											

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第9回無担保転換社債 (注)2	平成 6.9.30	25,000 (25,000)	-	1.5	無担保社債	平成 17.9.30
当社	第11回無担保社債	9.6.25	20,000	20,000	3.1	無担保社債	19.6.25
当社	第12回無担保社債	9.6.25	15,000	15,000	3.525	無担保社債	24.6.25
当社	第13回無担保社債 (注)4	13.1.31	10,000	-	1.65	無担保社債	19.1.31
当社	第14回無担保社債	16.6.23	10,000	10,000	2.22	無担保社債	26.6.23
小計	-	-	80,000 (25,000)	45,000	-	-	-
内部取引 の消去	-	-	100	100	-	-	-
合計	-	-	79,900 (25,000)	44,900	-	-	-

(注)1 「前期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であり、連結貸借対照表では流動負債の部に区分掲記している。

2 転換社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	転換請求期間	転換価格 (円)	発行株式	資本組入額 (円/株)
第9回無担保転換社債	平成6.11.1 ~ 平成17.9.29	505.00	普通株式	253

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
-	20,000	-	-	-

4 第13回無担保社債については、債務履行引受契約及び金銭信託契約を締結し、平成17年12月15日に実質的ディフィーゼンスを実施したので、償還したものとして処理している。

なお、社債権者に対する当社の社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記している。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,324	20,094	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金 (注)3	12,136	11,297	2.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。) (注)2,3	134,774	129,655	2.2	平成19年6月~ 平成38年3月
その他の有利子負債	-	-	-	-
小 計	167,234	161,046	-	-
内部取引の消去	6,352	4,960	-	-
計	160,882	156,086	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	13,521	24,152	21,057	7,394

3 長期借入金及び1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高のほか、110百万円については、平成9年9月18日に債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したので、返済したもとして処理している。

なお、債権者に対する当社の返済義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記している。

(2)【その他】

該当事項なし。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区 分	注記 番号	平成16年度（第184期） （平成17年3月31日）		構成比 （%）	平成17年度（第185期） （平成18年3月31日）		構成比 （%）	
		金額（百万円）			金額（百万円）			
（資産の部）								
流動資産								
1 現金・預金			12,413			10,523		
2 未収運賃			1,524			1,552		
3 未収金			258			252		
4 売掛金			5,150			5,442		
5 未収消費税等			1,514			-		
6 有価証券			1,999			1,999		
7 販売土地及び建物	2		21,693			17,904		
8 貯蔵品			348			353		
9 前払費用			421			401		
10 繰延税金資産			4,908			5,009		
11 その他の流動資産			2,702			2,729		
12 貸倒引当金			181			190		
流動資産合計				52,755	12.7		45,977	10.4
固定資産								
1 鉄道事業固定資産								
(1) 有形固定資産								
減価償却累計額		165,193				165,809		
		88,720	76,473			89,919	75,890	
(2) 無形固定資産								
			622			1,760		
鉄道事業固定資産計			77,095			77,650		
2 自動車事業固定資産								
(1) 有形固定資産								
減価償却累計額		9,360				7,172		
		4,680	4,680			4,692	2,480	
(2) 無形固定資産								
			19			10		
自動車事業固定資産計			4,699			2,491		
3 兼業固定資産								
(1) 有形固定資産								
減価償却累計額		287,467				285,813		
		88,686	198,781			96,131	189,681	
(2) 無形固定資産								
			1,309			1,232		
兼業固定資産計			200,090			190,913		

区 分	注記 番号	平成16年度（第184期） （平成17年3月31日）		構成比 （%）	平成17年度（第185期） （平成18年3月31日）		構成比 （%）	
		金額（百万円）			金額（百万円）			
4 各事業関連固定資産								
(1) 有形固定資産		5,589			5,535			
減価償却累計額		3,395	2,193		3,444	2,090		
(2) 無形固定資産			52			35		
各事業関連固定資産計			2,246			2,126		
5 建設仮勘定								
(1) 鉄道事業建設仮勘定		2,284			1,520			
(2) 兼業建設仮勘定		18			20			
建設仮勘定計			2,303			1,541		
6 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		41,928			72,652			
(2) 関係会社株式		17,481			31,169			
(3) 従業員に対する 長期貸付金		633			557			
(4) 関係会社長期貸付金		6,382			4,950			
(5) 破産更生債権等		115			134			
(6) 長期前払費用		530			416			
(7) 工事預託金		5,730			6,524			
(8) その他の投資等		4,954			6,710			
(9) 貸倒引当金		377			399			
投資その他の資産計			77,379			122,715		
固定資産合計				363,815	87.3		397,438	89.6
資産合計				416,571	100.0		443,416	100.0



区 分	注記 番号	平成16年度（第184期） （平成17年3月31日）		平成17年度（第185期） （平成18年3月31日）			
		金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
<b>（負債の部）</b>							
<b>流動負債</b>							
1 短期借入金		16,684			16,684		
2 1年以内返済長期借入金	1	11,245			10,456		
3 1年以内償還転換社債		25,000			-		
4 未払金		9,920			8,024		
5 未払費用		1,627			1,555		
6 未払消費税等		-			2,061		
7 未払法人税等		3,506			807		
8 預り連絡運賃		949			871		
9 預り金		14,484			24,622		
10 従業員預り金		1,291			1,222		
11 前受運賃		2,162			2,153		
12 前受金		1,461			1,423		
13 前受収益		22			17		
14 賞与引当金		1,172			980		
15 関係会社支援損失引当金		475			-		
16 関係会社整理損失引当金		54			-		
17 その他の流動負債		837			1,273		
<b>流動負債合計</b>			90,893	21.8		72,154	16.3
<b>固定負債</b>							
1 社債		55,000			45,000		
2 長期借入金	1	123,697			120,101		
3 繰延税金負債		6,979			18,787		
4 退職給付引当金		10,637			9,133		
5 役員退職慰労引当金		1,756			-		
6 預り保証金		7,410			6,584		
7 預り敷金		18,053			18,001		
8 会員預り金		13,258			12,300		
9 P C B 処理引当金		-			410		
10 その他の固定負債		485			1,696		
<b>固定負債合計</b>			237,277	57.0		232,015	52.3
<b>負債合計</b>			328,171	78.8		304,170	68.6
<b>（資本の部）</b>							
<b>資本金</b>							
資本金	3		29,384	7.0		40,633	9.2
<b>資本剰余金</b>							
1 資本準備金		19,154			42,246		
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		0	0		1	1	
<b>資本剰余金合計</b>			19,154	4.6		42,247	9.5
<b>利益剰余金</b>							
1 利益準備金		4,640			4,640		
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		4,635	4,635		4,635	4,635	
3 当期末処分利益			13,884			15,200	
<b>利益剰余金合計</b>			23,160	5.6		24,476	5.5
その他有価証券評価差額金			17,047	4.1		32,706	7.4
自己株式	4		346	0.1		818	0.2
<b>資本合計</b>			88,400	21.2		139,246	31.4
<b>負債・資本合計</b>			416,571	100.0		443,416	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	平成16年度（第184期） （自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）		平成17年度（第185期） （自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）		
		金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）	
鉄道事業営業利益						
1 営業収益						
(1) 旅客運輸収入		24,266		24,422		
(2) 運輸雑収		2,756	27,023	2,806	27,229	31.8
2 営業費						
(1) 運送営業費		14,599		14,914		
(2) 一般管理費		2,054		2,172		
(3) 諸税		1,269		1,296		
(4) 減価償却費		4,468	22,392	4,233	22,617	26.4
鉄道事業営業利益			4,631		4,612	5.4
自動車事業営業利益						
1 営業収益						
(1) 旅客運送収入		5,286		5,308		
(2) 運送雑収		114	5,400	116	5,424	6.3
2 営業費						
(1) 運送営業費		4,629		4,736		
(2) 一般管理費		613		650		
(3) 諸税		106		116		
(4) 減価償却費		349	5,699	327	5,831	6.8
自動車事業営業損失			298		407	0.5
兼業営業利益						
1 営業収益						
(1) 土地建物事業収入						
イ 土地建物売上高		6,901		7,868		
ロ 賃貸料その他		29,361		31,465		
計		36,262		39,333		
(2) スポーツ・レジャー事業収入						
イ 商品飲食品売上高		3,423		3,731		
ロ その他収入		7,319		7,429		
計		10,742		11,160		
(3) 航空事業収入		2,149	49,155	2,536	53,030	61.9
2 営業費						
(1) 売上原価	1	8,703		9,502		
(2) 販売費及び一般管理費		18,764		19,023		
(3) 諸税		3,245		3,660		
(4) 減価償却費		7,261	37,974	8,295	40,482	47.2
兼業営業利益			11,180		12,548	14.7
全事業営業利益			15,512		16,753	19.6

区 分	注記 番号	平成16年度（第184期） （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		平成17年度（第185期） （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
		金額（百万円）	百分比 （％）	金額（百万円）	百分比 （％）
営業外収益					
1 受取利息		120		126	
2 有価証券利息		2		-	
3 受取配当金		632		1,245	
4 受取保険配当金		155		165	
5 雑収入		314	1,226	294	1,832
			1.5		2.1
営業外費用					
1 支払利息		3,814		3,666	
2 社債利息		1,922		1,506	
3 雑支出		385	6,121	519	5,692
			7.5		6.7
経常利益			10,617		12,893
			13.0		15.0
特別利益					
1 固定資産売却益	2	-		174	
2 投資有価証券売却益		1,191		1	
3 前期損益修正益	3	19		35	
4 工事負担金等受入額	4	1,331		12	
5 株式清算配当金		2	2,544	-	223
			3.1		0.3
特別損失					
1 固定資産売却損	5	97		1	
2 工事負担金等圧縮額	6	1,331		12	
3 関係会社株式評価損		1,114		-	
4 投資有価証券評価損		66		14	
5 販売土地評価損		8		9	
6 減損損失	7	3,823		4,657	
7 関係会社支援損	8	478		-	
8 関係会社整理損	9	54		149	
9 P C B 処理引当金繰入額	10	-	6,974	410	5,255
			8.5		6.1
税引前当期純利益			6,187		7,860
			7.6		9.2
法人税、住民税及び事業税			5,118		3,322
			6.3		3.9
法人税等調整額			1,616		999
			2.0		1.2
当期純利益			2,685		3,538
			3.3		4.1
前期繰越利益			12,055		12,629
中間配当額			856		967
当期末処分利益			13,884		15,200

（注）1 百分比は、全事業営業収益（第184期 81,579百万円、第185期 85,684百万円）それぞれを100とする百分比である。

2 1 売上原価の内訳は、第184期土地建物売上原価 5,019百万円、商品飲食品売上原価 3,683百万円、第185期土地建物売上原価 6,471百万円、商品飲食品売上原価 3,031百万円である。

営業費明細表

区 分	注記 番号	平成16年度（第184期） （自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）		平成17年度（第185期） （自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）	
		金額（百万円）		金額（百万円）	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		8,416		8,573	
経費		6,182		6,340	
計			14,599		14,914
2 一般管理費					
人件費		1,218		1,175	
経費		836		997	
計			2,054		2,172
3 諸税			1,269		1,296
4 減価償却費		4,468		4,233	
鉄道事業営業費合計			22,392		22,617
自動車事業営業費	2				
1 運送営業費					
人件費		3,095		3,170	
経費		1,534		1,566	
計			4,629		4,736
2 一般管理費					
人件費		363		352	
経費		249		298	
計			613		650
3 諸税			106		116
4 減価償却費		349		327	
自動車事業営業費合計			5,699		5,831
兼業営業費	3				
1 売上原価					
土地建物売上原価		5,019		6,471	
商品飲食品売上原価		3,683		3,031	
計			8,703		9,502
2 販売費及び一般管理費					
人件費		5,396		5,016	
経費		13,367		14,007	
計			18,764		19,023
3 諸税			3,245		3,660
4 減価償却費		7,261		8,295	
兼業営業費合計			37,974		40,482
全事業営業費合計			66,066		68,931

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに全事業営業費に含まれている引当金繰入額は次のとおりである。

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに全事業営業費に含まれている引当金繰入額は次のとおりである。

(注)

(1) 1 鉄道事業営業費

運送営業費

	百万円
給与	6,683
修繕費	1,951
電力費	1,407

(2) 2 自動車事業営業費

運送営業費

給与	2,561
福利費	361
修繕費	397
燃料費	346
道路使用料	289

(3) 3 兼業営業費

販売費及び一般管理費

給与	4,297
水道光熱費	2,415
諸手数料	3,646
諸税	
固定資産税	2,550

(4) 全事業営業費に含まれている引当金繰入額

賞与引当金繰入額	1,172
退職給付引当金繰入額	1,544
役員退職慰労引当金繰入額	141

(注)

(1) 1 鉄道事業営業費

運送営業費

	百万円
給与	6,700
修繕費	1,889
電力費	1,316

(2) 2 自動車事業営業費

運送営業費

給与	2,593
福利費	373
修繕費	372
燃料費	413

(3) 3 兼業営業費

販売費及び一般管理費

給与	3,991
水道光熱費	2,641
諸手数料	4,431
諸税	
固定資産税	2,821

(4) 全事業営業費に含まれている引当金繰入額

賞与引当金繰入額	980
退職給付引当金繰入額	1,662

【利益処分計算書】

区 分	注記 番号	平成16年度（第184期） 平成17年 6月29日決議		平成17年度（第185期） 平成18年 6月29日決議	
		金額（百万円）		金額（百万円）	
当期末処分利益			13,884		15,200
利益処分額					
1 配当金		1,199 1株につき3円50銭 (普通配当2円50銭) (記念配当1円)		1,051 1株につき2円50銭	
2 役員賞与金		56	1,255	56	1,107
（取締役賞与金）		(48)		(48)	
（監査役賞与金）		(7)		(7)	
次期繰越利益			12,629		14,092

（注）第184期は、平成16年12月15日に 856百万円（1株につき2円50銭）の中間配当を実施した。

第185期は、平成17年12月15日に 967百万円（1株につき2円50銭）の中間配当を実施した。

[次へ](#)

重要な会計方針

平成 16 年度 (第184期)	平成 17 年度 (第185期)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 同 左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売土地及び建物 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 月別総平均法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、鉄道事業固定資産のうち取替資産については、取替法 (定率法) を採用している。 また、梅田阪神第 1 ビルディング建物 (附属設備を除く。) ほか一部の兼業固定資産及び平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く。) については、定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上している。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

平成 16 年度 (第184期)	平成 17 年度 (第185期)
<p>(3) 退職給付引当金  従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。  過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。  数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金  役員からの退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末日における支給見積額を計上している。</p> <p>(5) 関係会社支援損失引当金  関係会社の支援に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p> <p>(6) 関係会社整理損失引当金  関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p> <p>6 リース取引の処理方法  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金  同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金  平成17年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給（支給時期は、各役員からの退職時）することとしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他の固定負債」に含めて計上している。</p> <p>(5) PCB処理引当金  PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物を処理するに当たり、その処理費用見込額を計上している。</p> <p>6 リース取引の処理方法  同 左</p>



平成 16 年度 (第184期)	平成 17 年度 (第185期)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務について為替予約を行い、振当処理によっている。また、変動金利借入金の支払利息について特例処理の要件を満たす金利スワップを行い、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約及び金利スワップのいずれの取引についても、取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定めている。 為替予約取引は、近い将来発生すると見込まれる外国通貨による決済について、その決済額の範囲内で、為替変動リスクを回避することを目的として行うこととしている。また、金利スワップ取引は、現存する変動金利借入金の支払利息について、金利変動リスクを回避することを目的として行うこととしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 上記社内ルールに基づき、為替予約については、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、いずれもヘッジ有効性の判定は省略している。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>8 鉄道事業における工事負担金等の会計処理</p> <p>鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。</p> <p>なお、損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上している。</p>	<p>8 鉄道事業における工事負担金等の会計処理</p> <p>鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。</p>
<p>9 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生事業年度の期間費用としている。</p>	<p>9 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

会計処理の原則及び手続の変更

平成 16 年度 (第184期)	平成 17 年度 (第185期)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は3,708百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当期から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。この変更による影響は軽微である。</p>

表示方法の変更

平成 16 年度 (第184期)	平成 17 年度 (第185期)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、「保証金及び敷金」に含めていた鉄道駅施設改良等の工事預託金は、その性格、内容に鑑みて「工事預託金」として区分した結果、その残高が資産の総額の100分の1を超えたため、区分表示することに変更した。一方、工事預託金を除く保証金及び敷金の残高が資産の総額の100分の1以下となったため、「その他の投資等」に含めて表示することに変更した。なお、前期末の「保証金及び敷金」に含まれている「工事預託金」は、4,101百万円である。また、当期末の「その他の投資等」に含まれている工事預託金を除く保証金及び敷金は、3,197百万円である。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>従来、区分表示していた「有価証券利息」は、金額が僅少であるため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更した。なお、当期の「有価証券利息」は0百万円である。</p>

追加情報

平成 16 年度 (第184期)	平成 17 年度 (第185期)
<p>(事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示)</p> <p>事業税については、前期までは所得割のみであったため、その総額を「法人税、住民税及び事業税」に含めて計上していたが、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から、課税標準が外形基準である付加価値割及び資本割については、「営業費」に計上している。その金額は、262百万円である。なお、所得割については、従来どおり「法人税、住民税及び事業税」に含めて計上している。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

平成16年度(第184期)		平成17年度(第185期)	
1	1 鉄道事業固定資産のうち67,323百万円は鉄道財団として下記債務の担保に供している。  長期借入金(日本政策投資銀行からの財団抵当借入金) 39,369百万円 債務履行引受契約により譲渡した借入金 69 <hr/> 計 39,438	1	1 鉄道事業固定資産のうち66,958百万円は鉄道財団として下記債務の担保に供している。  長期借入金(日本政策投資銀行からの財団抵当借入金) 38,233百万円 債務履行引受契約により譲渡した借入金 19 <hr/> 計 38,253
2	2 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は170,570百万円である。 うち、鉄道事業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は169,811百万円である。	2	2 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は170,582百万円である。 うち、鉄道事業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は169,811百万円である。
3	2 土地の保有目的の変更 土地の保有目的の変更により、鉄道事業固定資産15百万円、兼業固定資産557百万円を販売土地及び建物に振り替えている。		
4	偶発債務 (1) 下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。  ㈱ベイ・コミュニケーションズ 1,255百万円 ( 256) 阪神エアカーゴ㈱ 1,199  西大阪高速鉄道㈱ 800 その他6社 105 <hr/> 合 計 3,359 ( 256)	3	偶発債務 (1) 下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。  西大阪高速鉄道㈱ 1,400百万円  阪神エアカーゴ㈱ 1,199  ㈱ベイ・コミュニケーションズ 947 ( 209) その他6社 116 <hr/> 合 計 3,662 ( 209)
(注) 1 ( )内の金額は、連帯保証人間の契約等による第三者の負担額で、内書きである。 2 ㈱シティウェーブおおさかは、平成16年10月1日、阪神シティケーブル㈱を吸収合併し、商号を㈱ベイ・コミュニケーションズに変更した。  上記のほか、当社は、㈱阪神百貨店ほか1社と共に、大阪ダイヤモンド地下街㈱を被保証者として、地下街店舗用建物等の賃借人としての賃料・共益費(現行月額161百万円)の支払等一切の債務について、当該建物等の賃借人に対して連帯保証している。なお、当社、㈱阪神百貨店及びほか1社との間において、保証債務の負担割合は、それぞれ20%、40%及び40%とする旨を取り決めている。		(注) ( )内の金額は、連帯保証人間の契約等による第三者の負担額で、内書きである。  上記のほか、当社は、㈱阪神百貨店ほか1社と共に、大阪ダイヤモンド地下街㈱を被保証者として、地下街店舗用建物等の賃借人としての賃料・共益費(現行月額161百万円)の支払等一切の債務について、当該建物等の賃借人に対して連帯保証している。なお、当社、㈱阪神百貨店及びほか1社との間において、保証債務の負担割合は、それぞれ20%、40%及び40%とする旨を取り決めている。  また、当社は、西大阪高速鉄道㈱が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づき、同社が貸付人に対して負担する一切の債務について、貸付人に対して連帯保証している。なお、当該コミットメントライン契約の極度額は13,000百万円であり、当期末の借入実行残高はない。	

## 平成 16 年度 (第184期)

## (2) 借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の借入金については、金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡した。したがって、当該借入金は貸借対照表の負債の部には計上していないが、債権者に対する当社の借入金返済義務は、借入金返済完了時まで存続する。

区 分	返済期限	期末残高
		百万円
長期借入金	平成19年10月25日	212

5 3 授権株数 普通株式 1,200,000,000株  
発行済株式総数 普通株式 343,658,858株

6 4 自己株式 普通株式 1,069,571株

## 7 関係会社に対する負債

(区分掲記したものを除く。)

未払金 4,380百万円  
預り金 11,809  
預り敷金 5,107

## 8 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 17,047百万円である。

## 平成 17 年度 (第185期)

## (2) 社債及び借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債及び借入金については、金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡した。したがって、当該社債及び借入金は貸借対照表の負債の部には計上していないが、債権者に対する当社の社債償還義務及び借入金返済義務は、社債償還完了時及び借入金返済完了時まで存続する。

区 分	償還・返済期限	期末残高
		百万円
第13回無担保社債	平成19年1月31日	10,000
長期借入金	平成19年10月25日	110
合 計		10,110

4 3 発行可能株式総数 普通株式 1,200,000,000株  
発行済株式総数 普通株式 421,652,422株

5 4 自己株式 普通株式 985,308株

## 6 関係会社に対する負債

(区分掲記したものを除く。)

預り金 21,858百万円  
預り敷金 5,123

なお、未払金、未払費用、預り連絡運賃、前受金、前受収益、その他の流動負債、預り保証金及び会員預り金の各科目には、関係会社に対するものを合計 7,862百万円含んでいる。

## 7 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 32,706百万円である。

(損益計算書関係)

平成 16 年度 (第184期)		平成 17 年度 (第185期)																	
1	3 前期損益修正益は、貸倒引当金の取崩額である。	2	3 同 左																
2	4 工事負担金等受入額は、本線堀切川～甲子園間高架化工事に伴う兵庫県からの受託工事費受入額 1,248百万円ほかである。	3	4 工事負担金等受入額は、バス(ノンステップバス等)購入に伴う地方公共団体等からの補助金受入額 9百万円ほかである。																
3	5 固定資産売却損は、事業用土地・建物等の一部譲渡によるものであり、内訳は次のとおりである。 土地 13百万円 建物ほか 84	4	5 固定資産売却損は、事業用土地・無形固定資産の一部譲渡によるものである。																
4	6 工事負担金等圧縮額は、工事負担金等受入による圧縮額である。	5	6 同 左																
5	7 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。	6	7 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用物件 (5件)</td> <td>兼業固定 資産</td> <td>大阪市、兵庫県 伊丹市ほか</td> <td>2,612</td> </tr> <tr> <td>レジャー事業 施設(1件)</td> <td>兼業固定 資産</td> <td>神戸市</td> <td>1,210</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 百万円	賃貸用物件 (5件)	兼業固定 資産	大阪市、兵庫県 伊丹市ほか	2,612	レジャー事業 施設(1件)	兼業固定 資産	神戸市	1,210						
用途	種類	場所	減損損失 百万円																
賃貸用物件 (5件)	兼業固定 資産	大阪市、兵庫県 伊丹市ほか	2,612																
レジャー事業 施設(1件)	兼業固定 資産	神戸市	1,210																
	<p>(資産をグループ化した方法)</p> <p>当社は、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>賃貸用物件については継続的な地価の下落及び稼働率の低下により、レジャー事業施設についてはレジャーの多様化による利用客の減少等により収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,823百万円)として特別損失に計上した。</p>																		
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用物件 (2件)</td> <td>兼業固定 資産</td> <td>大阪市、神戸市</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ事業 施設(1件)</td> <td>兼業固定 資産</td> <td>兵庫県加東市</td> <td>2,041</td> </tr> <tr> <td>事業用土地 (1件)</td> <td>自動車事業 固定資産</td> <td>兵庫県西宮市</td> <td>2,303</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 百万円	賃貸用物件 (2件)	兼業固定 資産	大阪市、神戸市	312	ゴルフ事業 施設(1件)	兼業固定 資産	兵庫県加東市	2,041	事業用土地 (1件)	自動車事業 固定資産	兵庫県西宮市	2,303
用途	種類	場所	減損損失 百万円																
賃貸用物件 (2件)	兼業固定 資産	大阪市、神戸市	312																
ゴルフ事業 施設(1件)	兼業固定 資産	兵庫県加東市	2,041																
事業用土地 (1件)	自動車事業 固定資産	兵庫県西宮市	2,303																
			<p>(資産をグループ化した方法)</p> <p>当社は、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>賃貸用物件については継続的な地価の下落及び稼働率の低下により、ゴルフ事業施設については長引く景気低迷による利用客の伸び悩み等により収益性が著しく低下したため、また、自動車事業用土地については事業の再編計画に伴う使用方法の変更により回収可能価額が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,657百万円)として特別損失に計上した。</p>																

平成 16 年度 (第184期)	平成 17 年度 (第185期)																																										
<p>(減損損失の内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">賃貸用物件</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,309 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td><b>合 計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,612</b></td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">レジャー事業施設</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">911 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td><b>合 計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,210</b></td> </tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸用物件及びレジャー事業施設の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額を採用している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを 4.0%で割り引いて算定している。</p> <p>6 8 関係会社支援損は、(株)住之江ホテル阪神の業績悪化に伴う同社株式の評価損 3百万円及び同社支援に伴う損失補填見込額 475百万円である。</p> <p>7 9 関係会社整理損は、牛窓観光開発(株)の平成17年3月31日付け同社の会社解散決議に伴う同社株式の評価損 0百万円及び会社清算に伴う損失補填見込額54百万円である。</p> <p>8 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業収益</td> <td style="text-align: right;">18,030 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> </table>	賃貸用物件		土地	2,309 百万円	建物	303	<b>合 計</b>	<b>2,612</b>	レジャー事業施設		建物	911 百万円	その他	299	<b>合 計</b>	<b>1,210</b>	営業収益	18,030 百万円	受取配当金	330	<p>(減損損失の内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">賃貸用物件</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">228 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td><b>合 計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>312</b></td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">ゴルフ事業施設</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,041 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業用土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,303 百万円</td> </tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸用物件、ゴルフ事業施設及び事業用土地の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額を採用している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを 4.0%で割り引いて算定している。</p> <p>7 9 関係会社整理損は、(株)住之江ホテル阪神の平成18年3月28日付け同社の清算終了に伴う債務免除額等である。</p> <p>8 10 PCB処理引当金繰入額は、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用見込額である。</p> <p>9 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業収益</td> <td style="text-align: right;">18,368 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> </table>	賃貸用物件		土地	228 百万円	建物	76	その他	8	<b>合 計</b>	<b>312</b>	ゴルフ事業施設		土地	2,041 百万円	事業用土地		土地	2,303 百万円	営業収益	18,368 百万円	受取配当金	762
賃貸用物件																																											
土地	2,309 百万円																																										
建物	303																																										
<b>合 計</b>	<b>2,612</b>																																										
レジャー事業施設																																											
建物	911 百万円																																										
その他	299																																										
<b>合 計</b>	<b>1,210</b>																																										
営業収益	18,030 百万円																																										
受取配当金	330																																										
賃貸用物件																																											
土地	228 百万円																																										
建物	76																																										
その他	8																																										
<b>合 計</b>	<b>312</b>																																										
ゴルフ事業施設																																											
土地	2,041 百万円																																										
事業用土地																																											
土地	2,303 百万円																																										
営業収益	18,368 百万円																																										
受取配当金	762																																										

(リース取引関係)

平成 16 年度 (第184期)				平成 17 年度 (第185期)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
兼業固定資産	115	60	55	兼業固定資産	119	74	44
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	21	百万円		1 年 内	23	百万円
	1 年 超	33			1 年 超	21	
	合 計	55			合 計	44	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	22	百万円		支払リース料	23	百万円
	減価償却費相当額	22			減価償却費相当額	23	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。				同 左			



## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度末(平成17年3月31日)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,200百万円	14,781百万円	11,581百万円

当事業年度末(平成18年3月31日)

該当事項なし。

## (税効果会計関係)

平成16年度(第184期)		平成17年度(第185期)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
	平成17年3月31日		平成18年3月31日
繰延税金資産		繰延税金資産	
吸収分割に伴う受入資産評価損	5,545 百万円	吸収分割に伴う受入資産評価損	5,374 百万円
退職給付引当金否認	3,504	退職給付引当金否認	3,367
販売土地評価損否認	3,259	減損損失否認	3,178
減損損失否認	1,509	販売土地評価損否認	2,984
関係会社株式評価損否認	1,231	関係会社株式評価損否認	1,110
役員退職慰労引当金否認	713	未払役員退職慰労金否認	445
賞与引当金否認	476	投資有価証券評価損否認	434
その他	1,922	その他	1,856
繰延税金資産小計	18,161	繰延税金資産小計	18,752
評価性引当額	956	評価性引当額	2,667
繰延税金資産合計	17,205	繰延税金資産合計	16,084
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	11,666	その他有価証券評価差額金	22,373
吸収分割に伴う受入資産評価益	7,605	吸収分割に伴う受入資産評価益	7,484
その他	4	その他	4
繰延税金負債合計	19,276	繰延税金負債合計	29,863
繰延税金負債の純額	2,071	繰延税金負債の純額	13,778
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	平成17年3月31日		平成18年3月31日
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7
住民税均等割	0.6	住民税均等割	0.5
税額控除	0.3	税額控除	4.5
評価性引当額(減損損失否認)	8.2	評価性引当額(減損損失否認)	11.7
評価性引当額(関係会社株式評価損否認)	7.3	評価性引当額(関係会社株式評価損否認過年度分)	8.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6	評価性引当額(その他過年度分)	1.7
		その他	0.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0

[次へ](#)

## (1株当たり情報)

平成16年度(第184期)		平成17年度(第185期)	
1株当たり純資産額	257.87円	1株当たり純資産額	330.88円
1株当たり当期純利益	7.67円	1株当たり当期純利益	9.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7.29円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8.60円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	平成16年度(第184期)	平成17年度(第185期)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,685	3,538
普通株主に帰属しない金額(百万円)	56	56
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(56)	(56)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,629	3,482
普通株式の期中平均株式数(千株)	342,735	385,372
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	229	14
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(222)	(11)
普通株式増加数(千株)	49,505	21,047
(うち転換社債(千株))	(49,505)	(21,047)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

[次へ](#)

(重要な後発事象)

平成 16 年度 (第184期)	平成 17 年度 (第185期)												
<p>当社と株式会社阪神百貨店(連結子会社)とは、平成17年4月28日開催の両社の取締役会において、株式交換により、当社が株式会社阪神百貨店を完全子会社化することを決議し、同日付けで株式交換契約を締結した。</p> <p>株式交換の概要は、以下のとおりである。</p> <p>(1) 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>当社と株式会社阪神百貨店は、当社グループ企業価値の一層の増大を図り、株主価値向上にも資するため、株式会社阪神百貨店を中核としたグループ流通戦略を一体的に推進していく必要があると判断し、当社が完全親会社となり、株式会社阪神百貨店が完全子会社となる株式交換を行おうとするものである。</p> <p>(2) 株式交換の日</p> <p>平成17年10月1日</p> <p>(3) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="140 734 694 806"><thead><tr><th></th><th>当社</th><th>(株)阪神百貨店</th></tr></thead><tbody><tr><td>株式交換比率</td><td>1</td><td>1.80</td></tr></tbody></table> <p>(注) 1 株式の割当比率</p> <p>株式会社阪神百貨店の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.80株を割当交付する。ただし、当社が所有する株式会社阪神百貨店の普通株式21,117,014株については、割当交付しない。</p> <p>2 株式交換により発行する新株式数</p> <p>普通株式33,530,232株(予定)</p> <p>当社は、株式交換に際して交付する普通株式34,530,232株のうち1,000,000株については、新株の発行に代えて、保有する自己の普通株式を割り当てる予定である。</p> <p>(4) 新株式に対する利益配当の起算日</p> <p>株式交換に際して当社が発行する新株式に対する利益配当金は、平成17年10月1日から起算して計算する。</p> <p>(5) 当社の増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>ア 資本金</p> <p>増加しない。</p> <p>イ 資本準備金</p> <p>株式交換の日に株式会社阪神百貨店に現存する純資産額に、同社の発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額から、新株の発行に代えて割当交付する自己株式の帳簿価額を減少させた額を増加させる。</p> <p>(6) 株式交換交付金</p> <p>株式交換交付金の支払はない。</p>		当社	(株)阪神百貨店	株式交換比率	1	1.80	<p>当社と阪急ホールディングス株式会社(以下「阪急HD」という。 )とは、対等の精神に基づき経営統合を目指すこととし、平成18年5月29日開催の両社の取締役会において、当社を株式交換完全子会社、阪急HDを株式交換完全親会社とする株式交換の実施を決議し、同日付けで株式交換契約を締結した。</p> <p>株式交換の概要は、以下のとおりである。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>当社と阪急HDは、両社グループがノウハウ、人材等の総力を結束・結合し、都市交通事業、不動産事業を初めとする様々な事業部門において連携・協同し、戦略的方向性を一つにして事業を行うことで、各事業の競争力が強化されるとともに、各事業間のシナジー効果も一層発揮されることとなり、ひいては企業価値すなわち株主価値の向上が可能になると判断したため、共同の持株会社の下に、対等の精神に基づき、両社グループのブランドの維持を図りながら経営統合を行おうとするものである。</p> <p>(2) 株式交換の日</p> <p>平成18年10月1日</p> <p>(3) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="802 940 1353 1012"><thead><tr><th></th><th>当社</th><th>阪急HD</th></tr></thead><tbody><tr><td>株式交換比率</td><td>1.40</td><td>1</td></tr></tbody></table> <p>(注) 1 株式の割当比率</p> <p>当社の普通株式1株に対して、阪急HDの普通株式1.40株を割当交付する。ただし、阪急HDが所有する当社株式には、割当交付しない。</p> <p>2 株式交換により発行する新株式数</p> <p>株式交換の効力発生日の前日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された阪急HDを除く各株主が所有する株式数の合計に1.40を乗じた数の普通株式(ただし、端数は切り捨てる。)を新たに発行する。</p> <p>(4) 会計処理の概要</p> <p>提出日現在では未定である。</p> <p>(5) 阪急HDの概要(平成18年3月31日現在)</p> <p>代表者 代表取締役社長 角 和夫</p> <p>資本金 97,544百万円</p> <p>所在地 大阪府池田市栄町1番1号</p> <p>事業内容 都市交通事業、不動産事業、旅行・国際輸送事業、ホテル事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業、リテール事業及びその他の事業</p> <p>業績(平成18年3月期。連結)</p> <p>売上高 486,154百万円</p> <p>経常利益 54,131百万円</p> <p>当期純利益 25,326百万円</p>		当社	阪急HD	株式交換比率	1.40	1
	当社	(株)阪神百貨店											
株式交換比率	1	1.80											
	当社	阪急HD											
株式交換比率	1.40	1											

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三井住友フィナンシャルグループ	15,064
		山陽電気鉄道	19,400,820
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,464
		住友信託銀行	3,730,122
		全日本空輸	9,854,608
		住友商事	2,424,545
		KDDI	4,399
		みずほフィナンシャルグループ	2,546
		神姫バス	2,546,429
		住友不動産	430,000
		野村ホールディングス	522,000
		大林組	1,403,958
		朝日放送	74,250
		クボタ	740,000
		大和証券グループ本社	528,000
		ミズノ	849,000
		関西ペイント	677,000
		泉州銀行	1,618,000
		日本空港ビルデング	621,200
		大阪瓦斯	1,600,830
		ダイキン工業	163,000
		コクヨ	336,000
		三井住友海上火災保険	336,181
		奥村組	735,000
太平洋セメント	792,840		
合同製鐵	552,000		
その他(123銘柄)	7,304,529		
計		57,265,785	72,122

(注) 三菱UFJフィナンシャル・グループは、平成17年10月1日、三菱東京フィナンシャル・グループとユーエフジエイホールディングスが合併し、商号を変更したものである。(存続会社 三菱東京フィナンシャル・グループ)

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	第392回割引短期国庫債券	2,000	1,999
計			2,000	1,999

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) 特定目的会社 阪神御影インベストメント	10,590
計		10,590	529

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期 未残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	87,934	277	4,910 ( 4,573)	83,302	-	-	83,302
建物	225,364	1,993	1,038 ( 76)	226,319	99,736	7,955	126,583
構築物	97,075	959	300 ( 7)	97,734	49,120	2,592	48,614
車両	34,990	744	353	35,381	29,793	1,077	5,587
機械装置	12,878	1,693	1,889	12,682	8,435	533	4,246
工具・器具・備品	9,368	491	949 ( 0)	8,910	7,101	355	1,808
建設仮勘定	2,303	5,399	6,161	1,541	-	-	1,541
有形固定資産計	469,915	11,560	15,603 ( 4,657)	465,872	194,187	12,514	271,684
無形固定資産							
借地権	-	-	-	882	-	-	882
商標権	-	-	-	25	25	2	0
ソフトウェア	-	-	-	2,301	471	247	1,829
その他	-	-	-	698	371	92	326
無形固定資産計	-	-	-	3,907	868	342	3,038
長期前払費用	724	55	97	683	266	73	416
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増減額のうち、主なものは次のとおりである。

土地 減損損失 4,573百万円

2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

3 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		29,384	11,249	-	40,633
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1、2)(株)	(343,658,858)	(77,993,564)	(-)	(421,652,422)
	普通株式 (百万円) (注2)	29,384	11,249	-	40,633
	計 (株)	(343,658,858)	(77,993,564)	(-)	(421,652,422)
	計 (百万円)	29,384	11,249	-	40,633
資本準備金 及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注2) (百万円)	19,154	23,091	-	42,246
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注3) (百万円)	0	1	-	1
	計 (百万円)	19,154	23,092	-	42,247
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	4,640	-	-	4,640
	(任意積立金) 別途積立金 (百万円)	4,635	-	-	4,635
	計 (百万円)	9,276	-	-	9,276

(注) 1 当期末における自己株式数は985,308株である。

2 当期増加額は、転換社債の株式転換によるもの(普通株式44,463,332株、資本金11,249百万円、資本準備金11,204百万円)及び株式交換により株式会社阪神百貨店を完全子会社化したことによるもの(普通株式33,530,232株、資本準備金11,887百万円)である。

3 当期増加額は、自己株式の処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	558	137	69	35	589
賞与引当金	1,172	980	1,172	-	980
関係会社支援損失引当金	475	-	-	475	-
関係会社整理損失引当金	54	627	678	2	-
役員退職慰労引当金	1,756	-	660	1,096	-
P C B 処理引当金	-	410	-	-	410

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替えによるものである。

2 関係会社支援損失引当金の当期減少額「その他」は、「関係会社整理損失引当金」への振替えによるものである。

3 関係会社整理損失引当金の当期減少額「その他」は、洗替えによるものである。

4 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、平成17年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給(支給時期は、各役員の退任時)することとしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩したが、そのうち打切り支給額の未払い分を「その他の固定負債」へ振り替えたものである。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

## 現金・預金

区分		金額（百万円）
現金		563
預金	当座預金	2,004
	普通預金	5,400
	通知預金	3,680
	定期預金	2,878
	別段預金	5
	郵便振替	0
計		9,960
合計		10,523

## 未収運賃

区分		金額（百万円）
鉄道事業		1,433
	神戸高速鉄道	850
	スルッとKANSAI	495
	阪神ステーションネット	68
	その他	19
自動車事業		118
	大阪空港交通	31
	徳島バスほか	86
計		1,552

## 未収金

区分		金額（百万円）
未収配当金		153
広告料		61
土地物件貸付料ほか		37
計		252

## 売掛金

区分		金額（百万円）
航空運賃等		2,249
	阪神トラベル・インターナショナル	387
	三井住友カード	94
	日本航空	84
	その他	1,682
土地物件貸付料		2,191
	阪神百貨店	1,964
	その他	226
土地建物売却代		711
広告料ほか		290
計		5,442

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円） (A)	当期発生高 （百万円） (B)	当期回収高 （百万円） (C)	次期繰越高 （百万円） (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,150	86,775	86,483	5,442	94.1%	22.3日

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

## 販売土地及び建物

区分	金額（百万円）	面積（千㎡）
土地		
兵庫県地区	15,100	1,603
岡山県地区	634	576
大阪府地区ほか	1,644	1,165
計	17,379	3,344
建物	524	
合計	17,904	

## 貯蔵品

区分	金額（百万円）
保線電気用品	160
車両用品	138
業務用品ほか	53
計	353

## 関係会社株式

区分	金額（百万円）
阪神百貨店	15,433
阪神ホテルシステムズ	4,000
ベイ・コミュニケーションズ	3,355
西大阪高速鉄道	2,502
ケーブルネット神戸芦屋	709
その他	5,168
計	31,169

## 未払金

区分	金額（百万円）
ハンシン建設	956
中央電設	693
アイテック阪神	669
阪神エンジニアリング	440
鹿島建設	355
その他	4,909
計	8,024

## 預り金

区分	金額（百万円）
関係会社からの寄託受入金	20,660
阪神百貨店	8,200
阪神タイガース	2,500
阪神エンジニアリング	2,300
その他	7,660
その他	3,962
計	24,622

## 社債

区分	金額（百万円）
第11回無担保社債	20,000
第12回無担保社債	15,000
第14回無担保社債	10,000
計	45,000

## 長期借入金

区分	金額（百万円）
----	---------



日本政策投資銀行	66,359
第6回シンジケートローン	10,800
第7回シンジケートローン	10,800
第1回シンジケートローン	5,000
第4回シンジケートローン	5,000
その他	22,142
計	120,101

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日																																	
定時株主総会	6月中																																	
基準日	3月31日																																	
株券の種類	普通株式 100,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券																																	
中間配当基準日	9月30日																																	
1単元の株式数	1,000株																																	
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 1枚につき 262円。ただし、株券併合の際は無料 1 喪失登録 1件につき 10,500円 2 喪失登録株券 1枚につき 525円																																	
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料																																	
公告掲載方法	大阪市において発行される日刊新聞紙「産経新聞」に掲載する。																																	
株主に対する特典	<p>株主優待乗車証（定期券式）</p> <p>毎年3月31日及び9月30日現在22,600株以上所有の株主（実質株主名簿に記載され、又は記録された実質株主を含む。以下同じ。）に対し、それぞれ、有効期間が7月11日から1月10日まで及び1月11日から7月10日までの電車全線（元町駅以東に限る。）及び路線バス全線（空港路線及び高速路線を除く。）に通用の株主優待乗車証（無記名・定期券式）を、次のとおり贈呈する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">所有株式数</th> <th>贈呈枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22,600株以上</td> <td>100,000株未満</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>100,000株以上</td> <td>300,000株未満</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>300,000株以上</td> <td>400,000株未満</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>400,000株以上</td> <td>500,000株未満</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td>500,000株以上</td> <td>600,000株未満</td> <td>5枚</td> </tr> <tr> <td>600,000株以上</td> <td>700,000株未満</td> <td>6枚</td> </tr> <tr> <td>700,000株以上</td> <td>800,000株未満</td> <td>7枚</td> </tr> <tr> <td>800,000株以上</td> <td>900,000株未満</td> <td>8枚</td> </tr> <tr> <td>900,000株以上</td> <td>1,000,000株未満</td> <td>9枚</td> </tr> <tr> <td>1,000,000株以上</td> <td></td> <td>10枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>株主優待電車乗車券（普通券式）</p> <p>毎年3月31日及び9月30日現在 1,000株以上22,600株未満所有の株主に対し、それぞれ、6月及び12月に、有効期間が6か月で電車全線（元町駅以東に限る。）に通用の株主優待電車乗車券（1枚1乗車有効）を、1,000株ごとに4枚贈呈する。</p> <p>このほか、毎年3月31日現在 1,000株以上所有の株主に対し、六甲山上レジャー施設株主招待券2枚（1施設招待。六甲ケーブル・山上バス往復乗車券付き。1年間有効）を、また、毎年9月30日現在 5,000株以上所有の株主に対し、阪神甲子園球場株主招待引換券1枚（阪神甲子園球場で開催される翌年度の阪神タイガース主催のプロ野球公式戦（交流戦を含む。）1試合の内野特別指定席券又はアルプス指定席券2枚と引換可。試合日等の希望には添えない場合あり。また、雨天中止等の場合、振替試合に再度招待。ただし、振替日決定の時期によっては招待できない場合あり。）を、それぞれ贈呈する。</p>	所有株式数		贈呈枚数	22,600株以上	100,000株未満	1枚	100,000株以上	300,000株未満	2枚	300,000株以上	400,000株未満	3枚	400,000株以上	500,000株未満	4枚	500,000株以上	600,000株未満	5枚	600,000株以上	700,000株未満	6枚	700,000株以上	800,000株未満	7枚	800,000株以上	900,000株未満	8枚	900,000株以上	1,000,000株未満	9枚	1,000,000株以上		10枚
所有株式数		贈呈枚数																																
22,600株以上	100,000株未満	1枚																																
100,000株以上	300,000株未満	2枚																																
300,000株以上	400,000株未満	3枚																																
400,000株以上	500,000株未満	4枚																																
500,000株以上	600,000株未満	5枚																																
600,000株以上	700,000株未満	6枚																																
700,000株以上	800,000株未満	7枚																																
800,000株以上	900,000株未満	8枚																																
900,000株以上	1,000,000株未満	9枚																																
1,000,000株以上		10枚																																

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

平成18年3月31日現在において、当社は、親会社等はない。

なお、阪急ホールディングス株式会社が、平成18年6月27日に公開買付けにより当社株式を取得した結果、当社の親会社等となった。同社は、継続開示会社であり、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場している。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |  |                 |                             |  |            |
|--|-----------------|-----------------------------|--|------------|
| (1) 臨時報告書  |                 |                             | 平成17年4月28日   | 関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（募集によらないで取得される有価証券の発行）及び同第19条第2項第6号の2（株式交換）に基づく臨時報告書である。         |                 |                             |  |            |
| (2) 臨時報告書の訂正報告書  |                 |                             | 平成17年6月8日  | 関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（募集によらないで取得される有価証券の発行）及び同第19条第2項第6号の2（株式交換）に基づく臨時報告書に係る訂正報告書である。 |                 |                             |  |            |
| (3) 有価証券報告書及び<br>その添付書類  | 事業年度<br>(第184期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日   | 関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書  | (第185期中)        | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成17年12月20日  | 関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書  |                 |                             | 平成18年5月29日   | 関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）に基づく臨時報告書である。  |                 |                             |  |            |
| (6) 臨時報告書  |                 |                             | 平成18年6月27日   | 関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び同第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書である。                      |                 |                             |  |            |
| (7) 訂正発行登録書  |                 |                             | 平成17年4月28日<br>平成17年6月8日<br>平成17年6月30日<br>平成17年12月20日<br>平成18年5月29日<br>及び平成18年6月27日 | 関東財務局長に提出。 |
| 平成16年11月16日提出の発行登録書（普通社債）に係る訂正発行登録書である。  |                 |                             |  |            |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

阪神電気鉄道株式会社

代表取締役  
社 長 西 川 恭 爾 殿

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 宮 地 主  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石 黒 訓  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木 村 幸 彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪神電気鉄道株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪神電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の原則及び手続の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月28日開催の取締役会において、株式交換により株式会社阪神百貨店を完全子会社化することを決議し、同日付けで株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

阪神電気鉄道株式会社

代表取締役社長 坂井信也 殿

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石黒 訓  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村 幸彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪神電気鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪神電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と阪急ホールディングス株式会社は、平成18年5月29日開催の両社の取締役会において、会社を株式交換完全子会社、阪急ホールディングス株式会社を株式交換完全親会社とする株式交換の実施を決議し、同日付で株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

阪神電気鉄道株式会社

代表取締役  
社 長 西 川 恭 爾 殿

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 宮 地 主  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石 黒 訓  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木 村 幸 彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪神電気鉄道株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第184期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪神電気鉄道株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の原則及び手続の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月28日開催の取締役会において、株式交換により株式会社阪神百貨店を完全子会社化することを決議し、同日付けで株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

阪神電気鉄道株式会社

代表取締役  
社 長 坂 井 信 也 殿

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 宮 地 主  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石 黒 訓  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木 村 幸 彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪神電気鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第185期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪神電気鉄道株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と阪急ホールディングス株式会社は、平成18年5月29日開催の両社の取締役会において、会社を株式交換完全子会社、阪急ホールディングス株式会社を株式交換完全親会社とする株式交換の実施を決議し、同日付けで株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。